

# 令和6年度6月補正予算（案）

## 個別事業説明書【PR版】



令和6年6月  
愛媛県

# **個別事業説明書【PR版】**

**総務部**



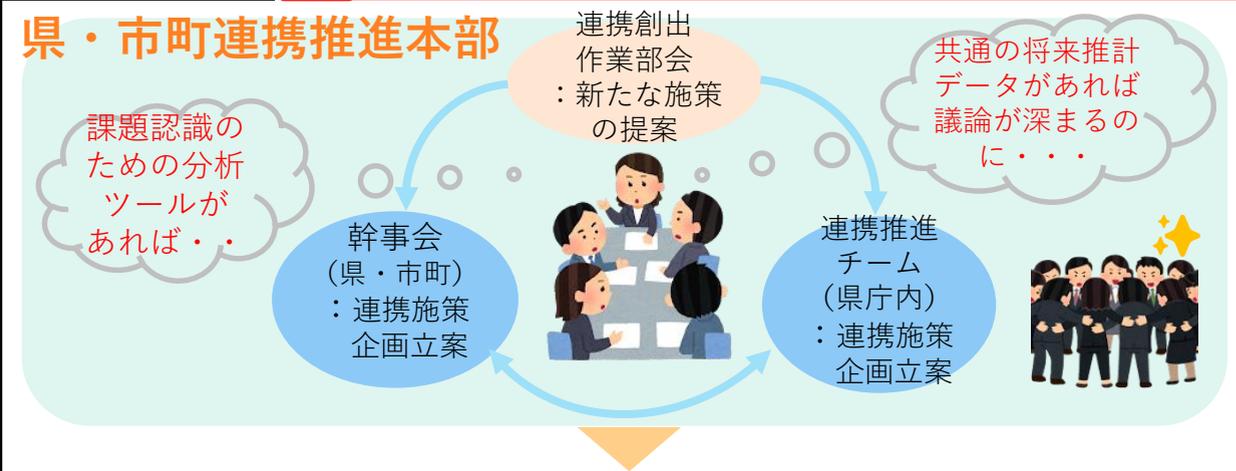
# 1 県・市町連携施策検討促進事業費

県内市町の将来推計(地域の未来予測)の作成を支援し、地域課題や将来像の見える化を図るとともに、各市町の共通課題や広域的な課題の解決方法を検討するための客観的なデータ(エビデンス)として活用することで、新たな連携施策の企画立案をさらに促進する。

お問い合わせ先  
総務部行財政推進局  
市町振興課  
(089-912-2210)

指標	施策	28 県民の暮らしを支える行財政改革 <b>KGI</b> 行政改革大綱における目標設定項目の達成率	現状値	67% (R4年度)
	細施策	28-4 連携の推進 <b>KGI</b> 他自治体との連携施策数	現状値	19施策 (R5年度)
			目標値	100% (R8年度)
			目標値	20施策 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 「地域の未来予測」策定市町数 (全市町策定を目指す)	現状値	1市町 (R5年度)
		目標値	20市町 (R6年度)



県・市町の共通言語となる将来推計を作成・見える化し、共有

●～▲歳の人口推計 ●●需要 ●●施設の更新時期 小学生数 ●～▲歳児数 ゴミ発生量 etc...

**連携創出作業部会**  
将来推計の見える化で、共通課題が分かり、連携項目の創出が容易に

**幹事会・連携推進チーム**  
連携項目の施策化や更なる拡充に向けた協議・検討のエビデンスとして活用

**県・市町連携推進本部**  
新たな取組の決定や、連携プラン策定の基礎資料として活用

**その他(市町)**  
・総合計画の策定(改訂)の基礎資料として活用  
・地域住民や団体との協議、議会への説明資料として活用

## 事業概要

### 1 将来推計(地域の未来予測)の作成支援 246千円

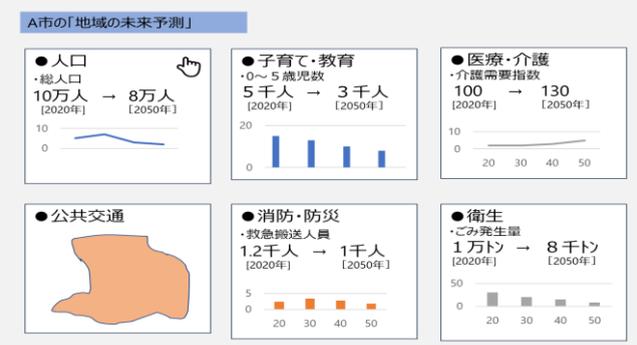
- ・ワーキンググループの設置・開催  
県内市町の共通課題の共有  
将来推計の分野、推計方法、必要なデータ検証  
推計結果の活用方策の協議
- ・将来推計の見える化(視認性に優れた表示形式の検討)  
表示の範囲や期間、比較機能等を検討

### 2 データ公開システムの構築 12,254千円

- ・表示システムの構築(既存のダッシュボードを活用)  
データの加工、画面構成の設計、アップロード作業等

#### ダッシュボードのイメージ

- ✓ 一目で将来推計データを視認可
- ✓ ワンクリックで詳細を確認可
- ✓ 市町間の比較機能を搭載(自団体の特徴を認識可)



地域の未来予測  
それぞれの地域が、目指す未来像の議論の材料となる重要な将来推計のデータ(人口や人口構造の変化など)を、客観的・長期的な視点で整理したもの

# **個別事業説明書【PR版】**

**企画振興部**

# 1 トラック物流効率化等支援事業費

人手不足や物流の小口化・多様化に加え、時間外労働の上限の厳格化に伴い、トラックによる輸送の能力が不足することが懸念される「物流の2024年問題」に対応するため、物流の効率化など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援するとともに、あわせて若年層・女性・外国人など多様な人材の確保に積極的に取り組む事業者については、重点的な支援を行う。

お問い合わせ先  
 企画振興部政策企画局  
 地域政策課交通政策室  
 (089-912-2251)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-5 トラック物流の効率化 <b>KGI</b> 支援対象事業者のうち、輸送効率が向上した事業者の割合	現状値	100% (R5年度)
			目標値	100% (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 支援対象事業者(想定45社)のうち、輸送効率が向上した事業者の割合	現状値	100% (R5年度)
		目標値	100% (R6年度)

**事業概要** 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

コロナ禍以降  
 トラック業界は EC市場の拡大 顧客ニーズの多様化 人手不足

・トラックドライバーの働き方改革に関する法律が令和6年(2024年)4月から適用開始(時間外労働は年間960時間が上限)  
**対策を講じない場合⇒2030年度末には34%輸送力が不足する見通し**

**県の対策** **トラック物流効率化等支援事業**  
 (令和5年9月及び12月補正予算事業)

導入補助により支援 → 物流の効率化で輸送能力を向上 + 働きやすい環境づくりでドライバーを確保

2次募集まで59社支援、3次募集に75社申請⇒支援見込み計134社

・県トラック協会も多様な人材の確保は喫緊の課題(ドライバーのうち50代以上約50%、女性は推定1~2%)  
 ・令和6年4月から、特定技能1号として外国人ドライバーの受入れも可能に

支援事業者134社のうちドライバーの確保のため快適な職場環境整備に取り組む事業者は33社であり、全体の約1/4にとどまる。

【従来の支援を継続しつつ、多様な人材確保に向けた重点的支援を実施】

従来の支援

輸送を効率化する機器やシステムの導入 荷役作業の時間や身体負担を減らす機器等の導入 快適な職場環境整備

【新規】人材確保重点支援

就職説明会 資格取得支援

◎トラック物流効率化等支援事業 105,000千円  
 営業用トラック事業者が実施する物流効率化や人材の確保に関する事業の内容に応じて補助金を交付する。

【補助率】 2分の1以内  
 【補助上限額】 200万円(5)人材確保重点支援メニューを実施する場合100万円加算  
 【補助下限額】 50万円(5)人材確保重点支援加算を受ける場合、同メニュー分として10万円増額)

【補助対象事業者】 県内に本社又は営業所を有する営業用トラック事業者で、下記(1)~(4)のいずれかの事業を実施する事業者

- 【補助対象事業】
- 輸送の効率化に資する機器・システムの導入(車両動態管理・勤怠管理システム、デジタル運行記録計等)
  - 荷役作業の効率化を図る機器等の導入(標準パレット、アシストスーツ、フォークリフト等)
  - 共同配送や中継輸送の実施(共同配送システムの導入、中継拠点の整備等)
  - 若年層・女性・外国人など多様な人材の採用・活躍を推進する事業  
 多様な人材が働きやすい環境を整備する事業であって、次のいずれかに該当するもの  
 ア. シャワー室又は女性専用の休憩室、更衣室等の整備  
 イ. 託児スペースの設置 ウ. その他、知事が必要と認める事業
  - 人材確保重点支援メニュー【新規】  
 若年層・女性・外国人など多様な人材を確保するために上記(1)~(4)に加え、施設や設備の整備を伴わず実施する事業で、次のいずれかに該当するもの  
 ア. 多様な人材確保を図る就職説明会等の開催・出展、研修等の開催・参加  
 イ. 多様な人材を育成するための研修体制、キャリアパス制度の導入  
 ウ. 運転免許や資格等取得支援(※) エ. その他、知事が必要と認める事業  
 ※愛媛県トラック協会等からの助成費を除く経費が対象

◎事務費：495千円

# **個別事業説明書【PR版】**

**観光スポーツ文化部**

# 1 松山空港国際線活性化事業費

令和6年6月1日から10月26日までの松山-ソウル線の期間増便に合わせて、インバウンド・アウトバウンド双方で、県内外における各種利用促進やプロモーションを積極的に展開することにより、路線の安定運航を図るとともに、路線の更なる利用促進につなげる。

お問い合わせ先  
 観光スポーツ文化部観光交流局  
 観光国際課航空政策室  
 (089-912-2313)

指標

指標	施策	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み <b>KGI</b> ①外国人延べ宿泊客数 ②外国人観光客消費単価	現状値	①216千人②41千円 (R1年)
			目標値	①360千人②47千円 (R8年)
	細施策	19-1 海外との往來を支える基盤整備 <b>KGI</b> 国際線の便数(維持・拡大)	現状値	週12便 (R5年度)
			目標値	週22便 (R8年度)

## 事業イメージ

<b>KPI</b>	松山空港に就航する国際線(定期便)の年間の利用者数(ソウル線、上海線、台北線、釜山線の目標便数及び搭乗率に達した際の年間利用者数を見込む)	現状値	12.6万人(R5年度)
		目標値	31.9万人(R8年度)

### 松山-ソウル線 週5便期間増便決定!

○松山-ソウル線 運航スケジュール

	月	火	水	木	金	土	日
午前		1便	1便	1便	1便	1便	
午後	1便						



※R5.3.26~運航再開(週5便) → R5.10.29~増便(週7便) → R6.6.1~増便(週12便)

増便期間: R6.6.1~R6.10.26  
 増便便数: 週5便(合計週12便運航)

(目標)  
 ・搭乗率 80%  
 ・イン:アウト = 7:3

イン・アウト双方で積極的な利用促進策を展開

**旺盛なインバウンド需要の更なる取り込みと  
 アウトバウンド利用の底上げを図る**

【主な取組み】

(インバウンド)

○県内観光コンテンツ周遊促進

(アウトバウンド)

○若年者向け利用促進(パスポート取得支援の一部補助)

○利用促進プロモーション(テレビ番組制作、旅行会社向けPR支援)

**週12便の運航継続につなげる**

## 事業概要

<ソウル線>

**1 インバウンド108,587千円(県:69,254千円、松山市:39,333千円)**

(1) 韓国人旅行者の誘客促進

- ・旅行商品造成支援 15,600千円
- ・団体旅行者バス助成 720千円
- ・専用無料送迎バス運行 12,720千円
- ・県内周遊促進 35,714千円

(2) 航空会社と連携したプロモーション 4,500千円

**2 アウトバウンド 24,578千円(県:18,434千円、松山市:6,144千円)**

(1) 利用者確保に向けた旅行会社への支援 3,210千円

(2) 航空会社と連携したFIT向け利用促進  
 航空会社HPでの航空券割引キャンペーン 7,290千円

(3) アクセス支援  
 松山空港駐車場料金の一部補助 2,159千円

(4) 若年者向けパスポート取得支援 1,125千円

(5) 利用促進プロモーション 4,650千円

# **個別事業説明書【PR版】**

**県民環境部**



# 1 家具等固定加速化事業費

能登半島地震や豊後水道の地震の発生により県民の地震災害に備えることの重要性に対する意識が高まっていることから、命を守るために住家の耐震化と同様に重要である家具等の固定について、固定器具の購入補助や設置の支援に取り組む市町を強力に支援することにより、南海トラフ地震から命を守るための備えを加速化する。

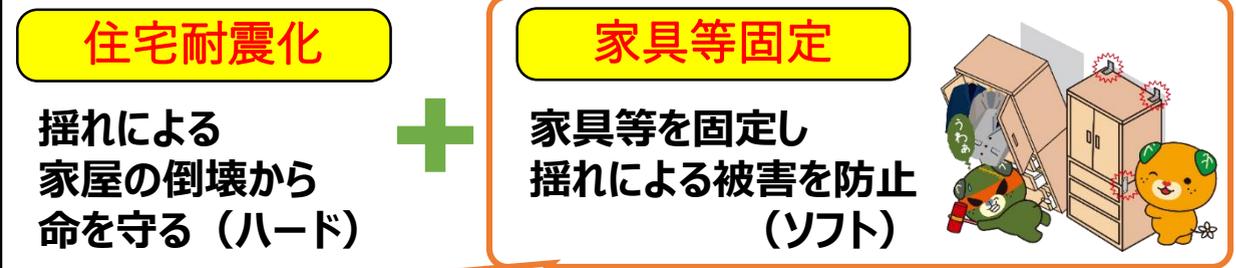
お問い合わせ先  
県民環境部防災局  
防災危機管理課  
(089-912-2335)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり <b>KGI</b> 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 <b>KGI</b> 自然災害などによる人的被害(死者数)	現状値	0人 (R5年度)
			目標値	2,439人
			目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 県・市町の補助による家具等固定を実施した件数(5,000件/年 増を目指す)	現状値	-
		目標値	10,000件 (R6~7年度累計)

**現状**  
・近い将来発生が予想される南海トラフ地震への備えの加速化が必要  
・能登半島地震においても揺れによる甚大な被害が発生

**課題**  
・家具等の固定は啓発のみで低調 ⇒ 設置に係る負担軽減が必要  
・支援制度は一部市町にとどまる ⇒ 県・市町を挙げた支援へ



- 自助の支援** 市町と連携して実施に係る負担を軽減 ⇒ 「家具等固定加速化支援補助」
- 共助の支援** 地域の防災士等と連携して支援体制を構築 ⇒ 「サポートスキルアップ研修」
- 県民総ぐるみ** 地震の発生で高まった県民の防災意識を実践に繋げる ⇒ 「家具固定推進キャンペーン」

地震の揺れから命を守り、安全に次の避難行動へ

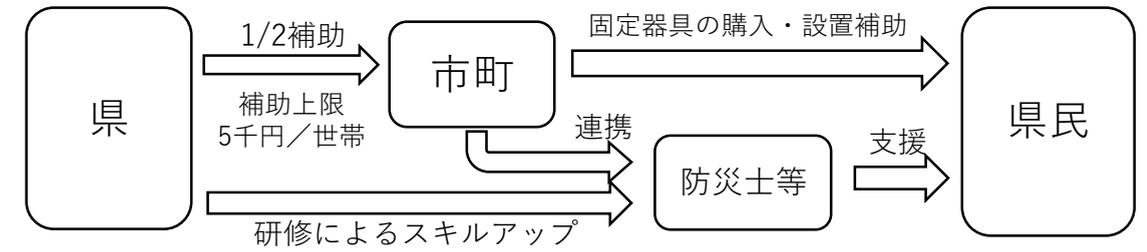
## 事業概要

**1 家具等固定加速化支援補助事業 25,249千円**

対象地域：県内全域  
補助率：市町補助額の1/2(上限5千円/世帯)  
対象内容：家具等固定器具の購入・設置

**2 地震への備えサポートスキルアップ研修 990千円**

地域の防災士等に対し家具の固定やアセスメント(生活状況確認)等のスキルアップ研修を実施し、県民の地震対策をサポート



**3 愛顔の家具固定推進キャンペーン 2,600千円**

地震の発生で高まった県民の防災意識を楽しみながら実践に繋げる

- (1) 新たに家具固定を実施した者に抽選でプレゼント + SNS等で進捗共有 ⇒ 家具等固定を実施するインセンティブに
- (2) 家具固定の効果を実感したエピソードを募集し、SNS等で紹介、プレゼント ⇒ キャンペーンへの共感を高める



## 2 消防団広域連携強化事業費

お問い合わせ先  
県民環境部防災局  
消防防災安全課  
(089-912-2315)

能登半島地震等を踏まえ、災害時の救助救出活動、避難誘導、災害防御活動など非常に重要な役割を果たしている消防団が、多数の動員を必要とする大規模な地震や風水害を想定し、東予・中予・南予の各地域を超えた県下全域での広域連携訓練を実施することで、災害に対する応急活動体制の強化を図る。

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり <b>KGI</b> 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 <b>KGI</b> 自然災害などによる人的被害(死者数)	現状値	0人 (R5年度)
			目標値	2,439人
			目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 東予・中予・南予の地域を超えて訓練を実施した市町数(全市町実施を目指す)	現状値	—
		目標値	20市町 (R6~8年度累計)

### 事業概要

今後、人的被害を引き起こす自然災害が増加する可能性大

**【能登半島地震等を踏まえた大規模災害時の課題】**

◆広域的な応援隊が到着するまでの期間は  
県内の消防力のみで対応する必要がある。

- 常備消防の県内応援のみでは消防力に限界がある。
- 災害規模によっては近隣市町も被害を受け、地域内の相互応援のみでは応急活動体制が確保できない。
- 消防団員数が減少している。

### 消防団広域連携強化事業 2,000千円

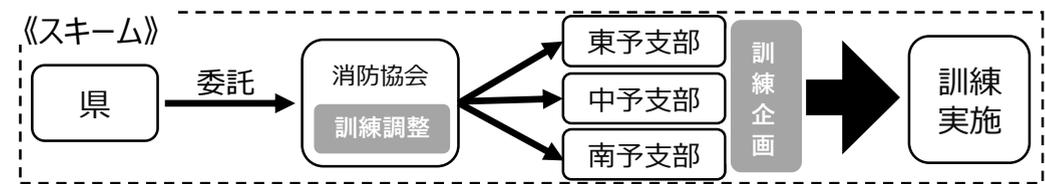
**1 実施内容**  
令和6年度愛媛県総合防災訓練(今治市開催)において、東予地域市町に加えて、中予地域又は南予地域の市町から消防団の参加を要請し、地域を超えた体制で情報収集、捜索・救助、火災防御、避難所運営補助などの訓練を並行して行うことを想定。(中予地域、南予地域においても応援要請に係る情報伝達訓練を実施)

**2 事業実施効果【応急活動体制の強化】**

- 県全域で訓練を実施することによる**消防団同士の地域を超えた「顔が見える関係」の構築**
- 応援の手順確認による**円滑な広域応援体制の促進**
- 消防団員の**災害対応能力向上**
- 初の県下消防団合同訓練実施による認知度向上→**消防団員の加入促進**

**3 事業実施スキーム**

- 公益財団法人愛媛県消防協会(以下、消防協会)へ委託
- 消防協会は、各支部(各地域)との訓練調整を行い、各支部の訓練に別の支部の市町が参加するよう調整を行う。
- 各支部事務局(支部長所属消防本部)は上記の調整を踏まえた訓練の企画を行う。
- 県は総合的な調整を行うほか情報伝達訓練に参加
- 常備消防との合同訓練も実施



### 地域防災の中核を担う消防団の力を結集して応急活動体制を強化

**消防団の広域協力体制**

**これまで**  
令和元年度から3か年計画で消防団広域協力体制構築事業を実施  
・東予・中予・南予の各地域内で消防団合同訓練を実施  
・令和2年4月1日に「消防団広域相互応援協定」を施行

**現在**  
3か年計画終了後も市町自らが合同で訓練を実施  
➤ **地域内の連携強化を継続**

**これから**  
東予・中予・南予の地域を超えた  
初の県全域訓練実施 ➤ **県全域の消防団連携力強化**



自然災害は激甚化・頻発化の傾向にあり、国民の生命・財産を守る消防の果たす役割は益々増大 **早期の連携した訓練の実施が必要**



### 3 デカボえひめ・省エネ家電導入促進事業費

お問い合わせ先  
県民環境部環境局  
環境・ゼロカーボン推進課  
(089-912-2345)

国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の終了や再エネ賦課金の値上げによる家庭の電気料金の負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電の導入支援を通じ、月々の電気使用量の低減を図り、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける生活者の支援を行うとともに、県民の脱炭素アクションを引き出す「デカボえひめプロジェクト」と連動し温室効果ガス排出量の削減を促進する。

指標	施策	35 地球温暖化対策への取組み	現状値	17,669千t-CO2 (R3年度)
	KGI	温室効果ガス排出量 (森林吸収分を差し引いた排出量)	目標値	14,859千t-CO2 (R8年度)
指標	細施策	35-1 県民を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	現状値	24.9% (R3年度)
	KGI	家庭部門のCO2削減率	目標値	48.8% (R8年度)

#### 事業イメージ

KPI	省エネルギー性能が高い家電の導入割合 (県民の3割以上を目指す)	現状値	27.0% (R5年度)
		目標値	30.0% (R6年度)

#### 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

#### デカボえひめ・省エネ家電導入促進事業 197,000千円

- 支援対象者：省エネ家電を購入する県民
- 補助条件：①デカボmyスコアに参加すること  
②県が実施するアンケートに回答すること
- 対象家電：電気使用割合が高い家電が対象  
①エアコン②LED照明器具③冷蔵庫④テレビ
- 支援金額：省エネ性能(※)に応じた支援金額  
1人あたり1回の申請に限る(上限4万円/人) \*複数家電の購入は可能
- 申込方法：専用フォームから必要な情報の入力と画像のアップロードを行う

※多段階評価点  
製品の省エネ性能を  
高い順に5.0~1.0まで  
★の41段階表示

対象家電	省エネ性能	上限額
①エアコン	★3以上	30,000円 (本体価格の1/2以内)
②LED照明器具	★4以上	
③冷蔵庫	★3以上	
④テレビ	★3以上	

現状・課題

#### エネルギー等の物価高騰

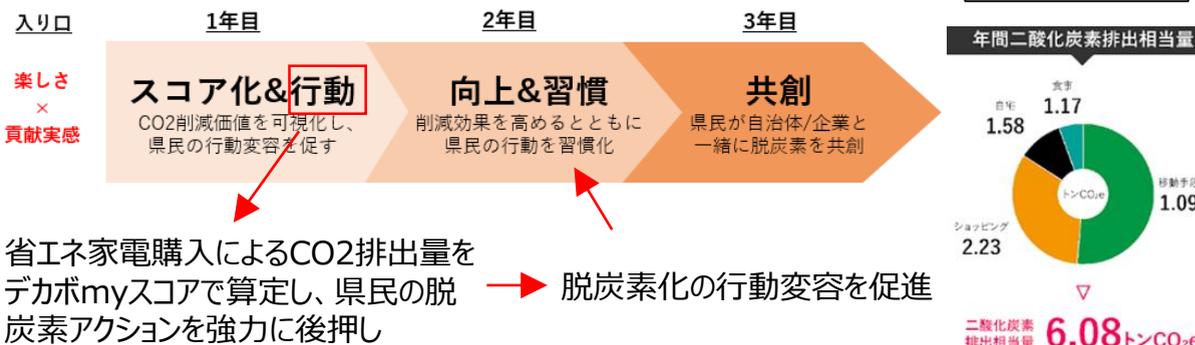
- ①国の電気・ガス価格激変緩和対策事業 (R6年6月使用分から値引き終了)
- ②再生可能エネルギー発電促進賦課金 (R6年5月使用分から値上げ)

#### 省エネ性能の高い家電の購入支援

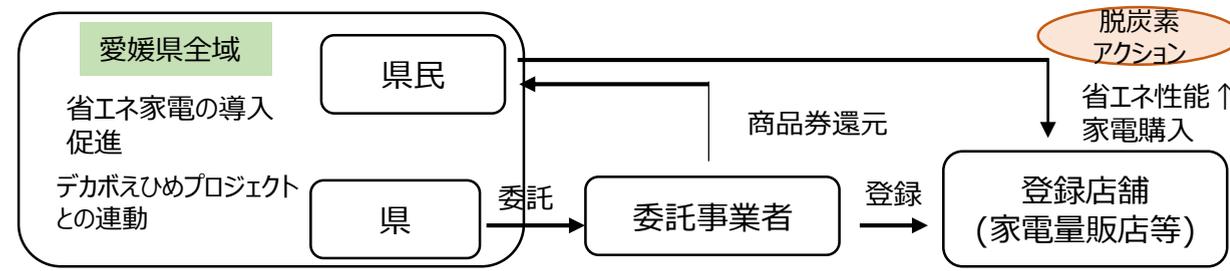
事業目的

- ◆電気使用量低減によりエネルギー等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援!
- ◆温暖化対策への貢献実感によるモチベーション向上!
- ◆さらなる温室効果ガス排出量の削減の促進!

#### 【デカボえひめプロジェクトとの連動】



#### <事業スキーム>



# 4 災害廃棄物処理体制構築事業費

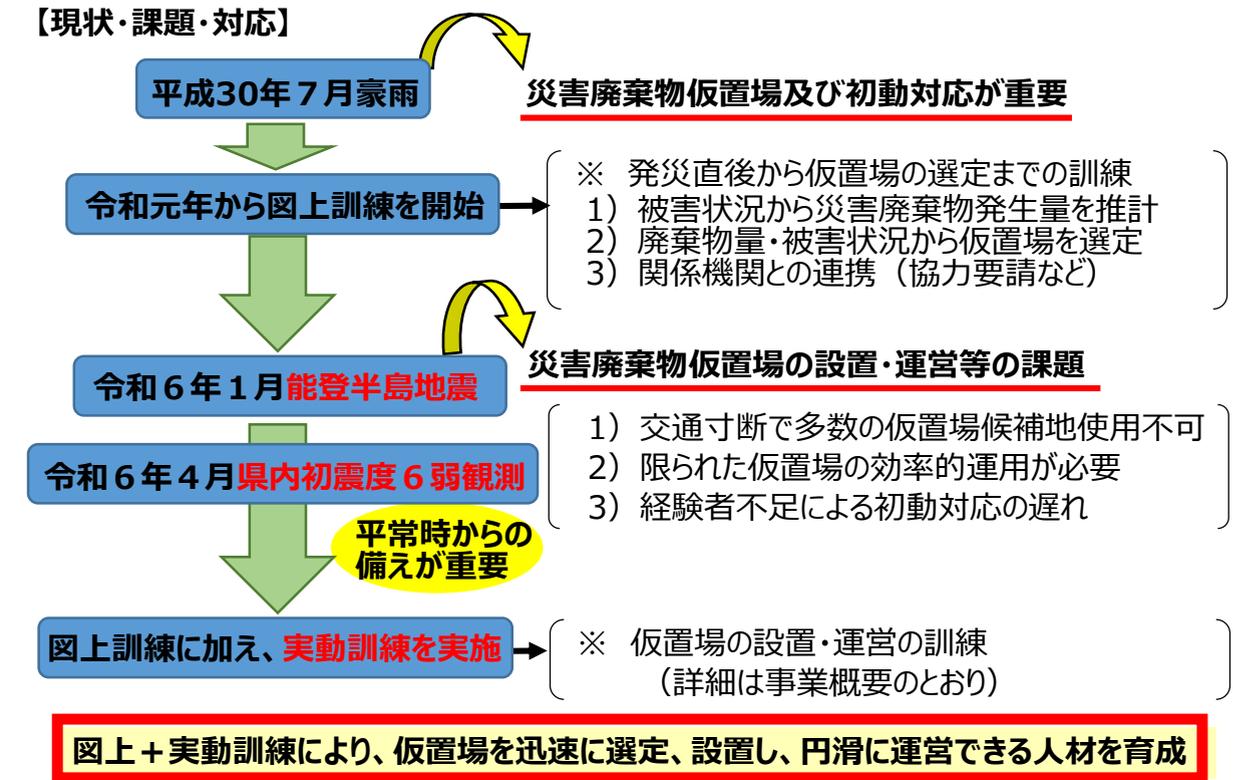
本年4月に県内で初めて震度6弱が観測され、南海トラフ巨大地震等、大量の災害廃棄物発生に備えた対応力強化が喫緊の課題となっているため、能登半島地震での課題等も踏まえ、災害廃棄物仮置場の設置・運営に関する実動訓練を実施し、災害時に迅速かつ的確に対応できる人材の育成と、実効性ある災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制の構築を推進する。

お問い合わせ先  
 県民環境部環境局  
 循環型社会推進課  
 (089-912-2355)

指標	施策	36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全 KGI 一般廃棄物の1人1日当たり排出量	現状値	880g/人・日 (R4年度)
			目標値	861g/人・日 (R8年度)
	細施策	36-2 一般廃棄物の削減 KGI 一般廃棄物の1人1日当たり排出量	現状値	880g/人・日 (R4年度)
			目標値	861g/人・日 (R8年度)

事業イメージ	KPI	災害廃棄物処理に係る訓練への自治体参加率	現状値	100% (R5年度)
			目標値	100% (R6年度)

## 事業概要



- 1 能登半島地震被災地視察事業 (210千円)**
    - 能登半島地震被災地視察(輪島市・珠洲市の災害廃棄物仮置場 など)
    - 対応状況調査
      - 1) 自治体職員への聴取(石川県、輪島市及び珠洲市 など)
      - 2) 関係団体への聴取((一社)石川県産業資源循環協会など)
  - 2 災害廃棄物処理実動訓練事業 (10,087千円)**
    - ※ 企画・運営に専門的知識を要するため、経験を有する者への委託事業で実施
    - 対象者: 自治体職員(県及び市町) 関係団体((一社)えひめ産業資源循環協会 など)
    - 実施時期: 令和6年12月頃(実動訓練)、令和7年2月頃(講評)
    - 実動訓練
      - 1) 事前説明会(座学)
        - ①災害廃棄物仮置場の重要性、設置・運営に係る留意事項
        - ②能登半島地震被災地視察結果の報告・意見交換
      - 2) 実動訓練
        - ①災害廃棄物仮置場の設置
          - ・災害廃棄物種類ごとの配置、車両経路の設定
          - ・鉄板敷設(必要性、敷設箇所等の把握)
          - ・粉じん等の環境対策(設置場所に応じて必要となる環境対策の把握)
        - ②災害廃棄物仮置場の運営
          - ・搬入受付
          - ・車両誘導、分別(配置、動線及び分別の重要性等の把握)
          - ・搬出
    - 講評: 訓練映像も活用して改善点等を説明する振り返りを実施し、知識を定着
- より一層効果的な訓練とするため、図上訓練(当初予算)後に実動訓練を実施



# **個別事業説明書【PR版】**

**保 健 福 祉 部**

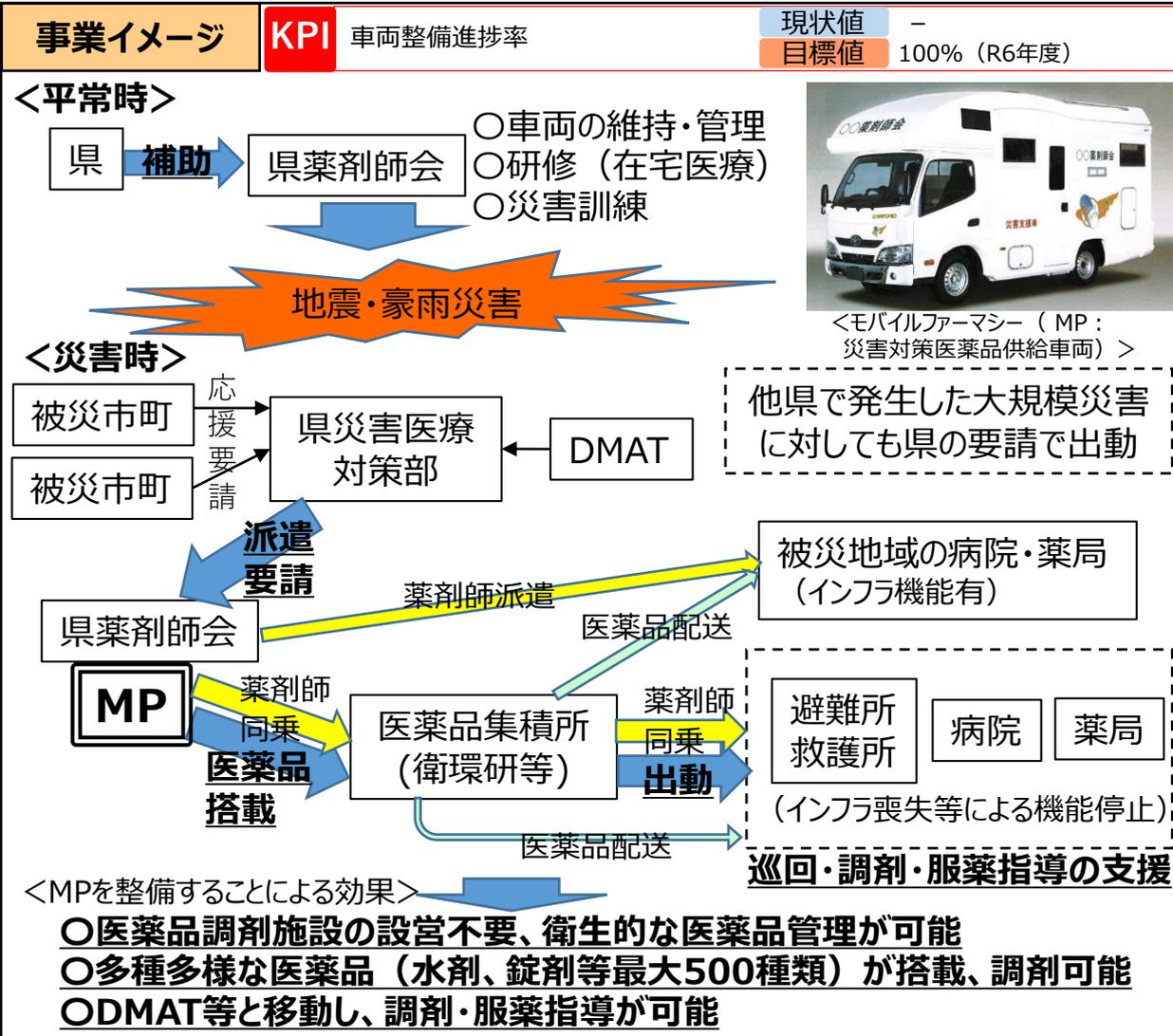


# 1 モバイルファーマシー整備事業費

南海トラフ巨大地震や豪雨災害等の発生に備え、ライフラインが寸断され、ほとんどの医療機関や薬局が機能を停止し、医薬品の供給体制が滞るような被害を受けた際に、モバイルファーマシー（MP）を派遣して、速やかにかつ自立的に医薬品を提供し、住民の安全安心の確保を図る。このため、平常時から、薬剤師の調剤訓練施設等として活用することとし、併せて、在宅医療に取り組む薬局を支援することで、大規模災害時の医薬品供給体制の整備を図る。

お問い合わせ先  
 保健福祉部健康衛生局  
 薬務衛生課  
 (089-912-2390)

指標	施策	21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現 <b>KGI</b> 介護職員の充足率	現状値	100% (R4年度)
	細施策	21-3 支援等を必要とする高齢者への対応 <b>KGI</b> 第1号被保険者に対する要介護認定率	現状値	20.88% (R3年度)
			目標値	100% (R8年度)
			目標値	22.5% (R8年度)



**事業概要**

**モバイルファーマシー整備事業 15,923千円**

**MPの購入経費を(一社)愛媛県薬剤師会に補助する。**(補助率 10/10)  
 県と「災害時の医療救護に関する協定」を締結している(一社)愛媛県薬剤師会が行うMP整備事業を補助することにより、大規模災害発生時において、迅速かつ自立的な医薬品の提供を可能とし、本県の医療救護体制の強化及び住民の安全安心の確保を図る。  
 このため、平常時から同会が行う研修においてMPを調剤訓練施設として活用することとし、併せて在宅医療に取り組む地域薬局を支援する。

**<大規模災害時の利用方法>**

- 災害支援薬剤師が乗車し、被災地の医療救護所や避難所等医薬品の調剤・供給・服薬指導、おくすり相談等の業務に当たる。
- 他自治体で大規模災害が発生した場合には、薬剤師とともに速やかに現地へ派遣し、現地の医療支援の一翼を担う。

**<平常時の利用方法>**

- 在宅医療への取組みが喫緊の課題となっている地域の薬剤師に対して、調剤等の技術を習得するための研修を実施するほか、医療職以外の他の職種(福祉、介護士等)に対して、実際に薬剤師の業務を理解してもらい、多職種の連携を増やし、在宅医療への薬剤師の介入を支援する。
- イベントなどの広く県民を対象とした啓発活動を実施し、県民の薬剤師の役割への理解を促す。

※(参考)研修費用は既存事業を活用。



## 2 能登半島地震災害ボランティア派遣事業費

令和6年能登半島地震における被災地のニーズに対応し、本県から災害ボランティアを団体で派遣することで、被災者の早期の生活再建に向けた支援の充実を後押しする。

お問い合わせ先  
保健福祉部社会福祉医療局  
保健福祉課  
(089-912-2380)

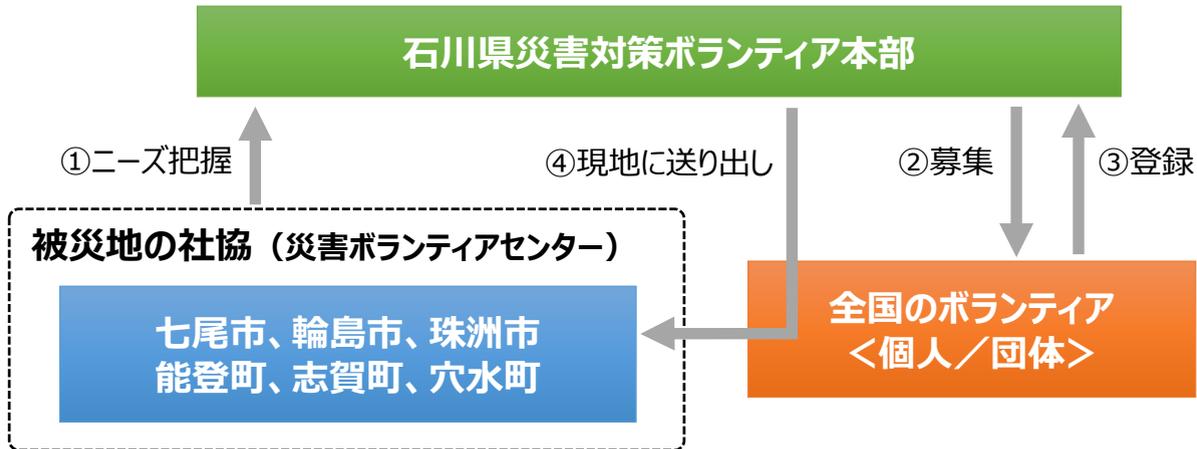
指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり <b>KGI</b> 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-4 災害時の救助・保健・福祉体制の整備 <b>KGI</b> 災害時の保健医療福祉に係る支援チーム数	現状値	76チーム (R5年度)
			目標値	2,439人
			目標値	97チーム (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 被災地ニーズに応じた派遣の実施率	現状値	-
		目標値	100% (R6年度)

### 事業概要

#### ■ 現地のボランティア受入体制

能登半島地震に係る災害ボランティアは、石川県災害対策ボランティア本部が一括して、各市町のボランティア募集やバスによる送り出しを行っている。



#### ■ 愛媛県社協の取組み

- 団体での派遣を見据え、県民向けにボランティア登録を受付
- 県社協も含めて本県の社協職員が志賀町社協や珠洲市社協の支援のため派遣されており、被災状況や被災者ニーズを直接把握

現地ニーズを踏まえ、石川県本部を通じて団体でボランティアを派遣

#### 1 実施主体

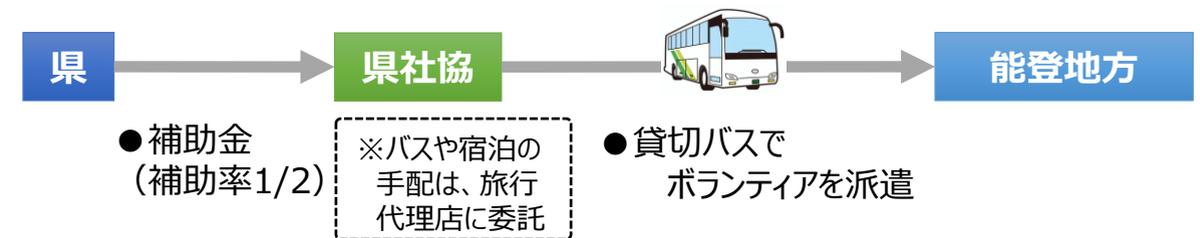
社会福祉法人 愛媛県社会福祉協議会

#### 2 実施内容

- (1) 実施期間  
令和7年3月まで (全11回)
- (2) 派遣するボランティア  
県社協にボランティア登録をしている愛媛県内の個人、団体・グループ
- (3) 活動場所  
石川県能登地方
- (4) 活動内容  
災害ボランティアセンターに寄せられたニーズに応じたボランティア活動 (例：家屋の掃除や片付け、物資の仕分け、避難所支援 等)

#### 3 事業費

5,797千円



### 3 医療施設物価高騰対策応援事業費

物価高騰が長期化する中、国は、令和6年に実施される診療報酬改定で対応することとしているが、物価は依然高い水準で推移しており、厳しい経営環境が続いていることから、サービス継続に取り組む病院等を引き続き支援するため、今年6月の報酬改定施行までの2か月分として、物価高騰支援金を支給する。

お問い合わせ先  
 保健福祉部社会福祉医療局  
 医療対策課  
 (089-912-2445)

指標	施策	30 医療体制の整備	現状値	3,693人 (R2年)
	KGI	県内の医療施設に従事する医師数	目標値	3,819人 (R8年)
指標	細施策	30-5 地域医療の充実・確保	現状値	3,693人 (R2年)
	KGI	県内の医療施設に従事する医師数	目標値	3,819人 (R8年)

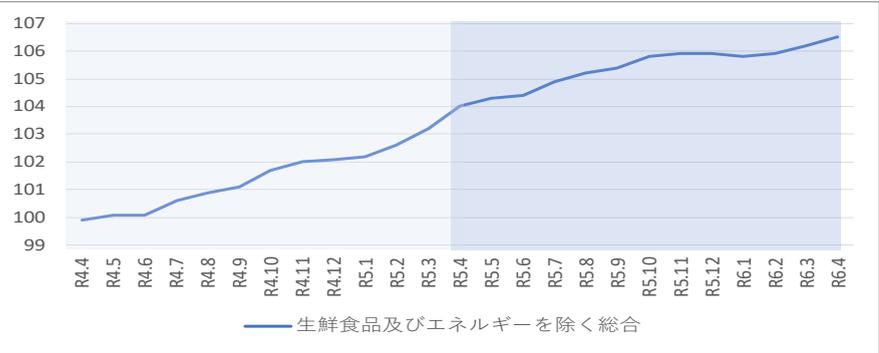
事業イメージ	KPI	対象施設の応援金受給率	現状値	-
			目標値	100% (R6年度)

【経緯】診療報酬で運営される病院等は、物価上昇の影響を利用者に転嫁できないことから、R4年度以降、光熱水費や食材費の高騰による影響を緩和するため、県独自に支援を行ってきた。

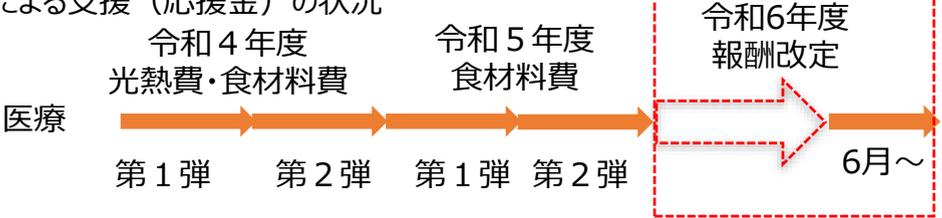
【課題】診療報酬の見直しが行われ、本体部分が0.88%、うち経営に関わる実質的なプラスとして0.18%、食材費分として0.06%が引き上げられたが、物価は依然高い水準で推移しており、厳しい経営環境が続いている。

【方針】6月の報酬改定までの間、「物価高騰対策応援金」を支給する。

○消費者物価指数（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）の推移



○県による支援（応援金）の状況



事業概要	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】
------	---------------------------

○応援金支給事業 **169,692千円**

(1) 対象施設  
 保険診療を行っている病院又は診療所（公立を含む）

区分	施設数	病床数
合計	1,719	21,936
病院	134	20,146
有床診療所	115	1,790
無床診療所	831	-
無床診療所（歯科）	639	-

(2) 支給額  
 物価高騰影響分等相当分（2か月分）を定額支給

- 病院：5,000円／1病床
- 有床診療所：5,000円／1病床
- 無床診療所：30,000円／1施設

(3) 事業スキーム  
 申請受付、支払い、コールセンター業務を民間事業者へ委託して実施

# **個別事業説明書【PR版】**

**経 済 労 働 部**

# 1 省エネルギー対応設備更新等支援事業費

長期化する原材料価格やエネルギー価格の高騰等による経済環境の変化に対応するため、県内中小企業の省エネルギー化に向けた設備更新等を支援し、企業の経営安定化・収益力向上を図り、県内産業の力強い成長を推進する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業支援局  
 産業創出課  
 (089-912-2482)

指標

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
	KGI	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
指標	細施策	16-5 地域産業の維持・振興	現状値	39.8% (R4年度)
	KGI	黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	目標値	40.5% (R8年度)

## 事業イメージ

KPI	省エネ設備更新等により10%以上コスト削減した事業者の割合	現状値	95.4% (R5年度)
		目標値	100% (R6年度)

## 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

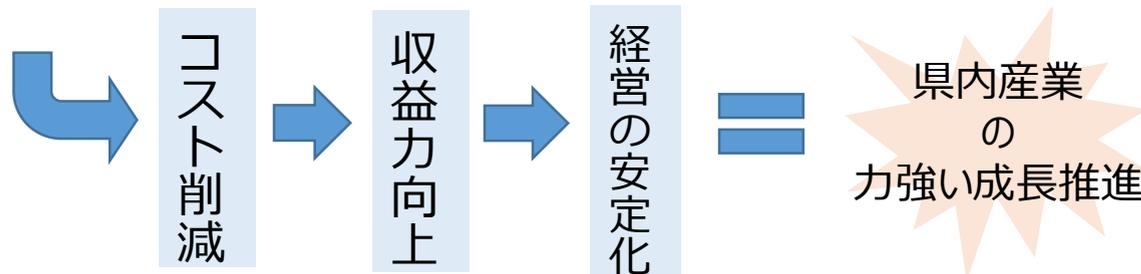
県内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況

- 国内企業物価指数  
121.2 (R6.4)、前年比38か月連続でプラス、1980年以降で最高水準
- 事業活動におけるコストが増加傾向  
長期化する原材料等の価格やエネルギー価格の上昇に伴う中小企業の価格転嫁率は40%程度
- 中小企業の収益の悪化  
原材料や資源価格の変動より前年度比で約42%の事業者の営業利益がマイナス

企業内のコスト構造の更なる見直しが必要

### 【県の支援】

省エネルギー化に向けた前向きな設備投資をよりきめ細かく支援



- 省エネルギー対応設備更新等支援事業費補助金 180,000千円
  - ・対象：県内に本店及び本社がある中小企業等（個人事業主を含む） 60社
  - ・補助対象：省エネルギー化に資する機器・設備（※）の更新  
 ※業務用ボイラー、業務用エアコン、照明器具、コンプレッサー、業務用冷蔵庫、業務用冷凍庫、業務用乾燥機、変圧器、産業用モータ、工作機械、プラスチック加工機械、プレス機械、印刷機械、ダイカストマシン
  - ・対象経費：機器・設備の本体及び付属品の価格
  - ・補助率：2分の1
  - ・補助金額：3,000千円（上限額）
- その他経費 24,348千円  
 審査業務に係る経費

## 2 えひめ業務改善応援事業費

物価高騰の影響を受ける中、生産性の向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の「業務改善助成金」の上乗せ補助を実施するとともに、助成金の申請に要した社会保険労務士等の報酬費用を補助する。

お問い合わせ先  
 経済労働部産業雇用局  
 労政雇用課  
 (089-912-2501)

指標

施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
	<b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
細施策	16-1 産業人材力の強化	現状値	-16 (R6.3時点)
	<b>KGI</b> 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	目標値	0 (R8年度)

### 事業イメージ

**KPI**

本事業による補助を受けた企業の事業場内最低賃金の引上げ率の平均 (R5年度事業実績を上回る水準を目指す)

現状値 6.5% (R5年度)  
 目標値 7.0% (R6年度)

### 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

- ・中小企業は人口減少に伴う人材獲得競争に加え、物価高騰の影響により賃上げ圧力が高まっているものの、原資確保が困難な状況
- ・持続的な賃上げには生産性向上が不可欠

- 実質賃金 (R6.3) : 対前年同月比2.5%減、24か月連続マイナス
- 松山市の消費者物価指数 (R6.3) : 前年同月比3.4%の上昇
- 2024春闘平均賃上げ率: 中小組合4.66% (R6.5連合第5回集計結果)
- 最低賃金を下回るため賃金を引き上げる企業 (県内) : 38.6% (R5.9民間調査)

- |                                     |         |
|-------------------------------------|---------|
| 1 業務改善応援金 (業務改善助成金への上乗せ補助)          | 9,000千円 |
| 対象事業者 : 県内中小企業・小規模事業所               |         |
| 補助要件 : 国の業務改善助成金の採択を受けていること。        |         |
| 補助対象経費 : 国助成金の支給決定額                 |         |
| 補助率 : 1/10                          |         |
| 2 社会保険労務士等への報酬費用補助                  | 3,000千円 |
| 対象事業者 : 県内中小企業・小規模事業所               |         |
| 補助対象経費 : 国の業務改善助成金及び県の賃上げ応援金申請に係る経費 |         |
| 補助率 : 1/2 ※補助上限額50千円                |         |
| 3 広報経費                              | 1,392千円 |
| 本事業の周知用チラシ作成、広告掲載費用                 |         |
| 4 その他経費                             | 108千円   |
| 本事業の受付・補助金交付業務の事務経費                 |         |

### 業務改善応援事業

#### 1 業務改善応援金・・・国の「業務改善助成金」への上乗せ補助

【参考：業務改善助成金】

事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成する国の制度。

賃金引き上げ  
 (事業場内最低賃金  
 30円以上)



生産性向上に  
 資する設備投資等

事業場内最低賃金	国助成率	県応援金の補助率	国+県の助成率(最大)
897円～899円	9/10	国支給決定額の1/10	99.0/100
900円～947円	4/5		88.0/100

#### 2 社会保険労務士等報酬費用補助



- ・助成金申請書類作成
- ・賃上げに伴う社内規定の改正 等

対象経費	社会保険労務士等への報酬
補助率	1/2
上限額	5万円

中小企業の生産性向上と賃上げを後押し、労働環境の改善、人材確保につなげる



### 3 県内海運利用促進事業費

「物流の2024年問題」に伴う県内企業の物流コスト増大への対策の一環として、トラック輸送から船舶輸送への転換(モーダルシフト)による陸送費削減の動きが高まっているが、県内港湾においては、貨物取扱量の推移が減少傾向であり、船舶老朽化による航路減便、県内製造業者の生産調整による隔週寄港など、定期航路の維持が厳しい状況であるため、県内企業の県内港利用を支援するとともに、県内航路の維持や拡充に向けたPR活動等を行う。

お問い合わせ先  
経済労働部産業雇用局  
企業立地課  
(089-912-2260)

指標

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 <b>KGI</b> 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 <b>KGI</b> 黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	現状値	39.8% (R4年度)
			目標値	40.5% (R8年度)

#### 事業イメージ

**KPI** 本事業により新たにモーダルシフトに取り組んだ企業数  
(県内企業へのニーズ調査に基づき目標値を設定)

現状値 -  
目標値 20社 (R6年度)

#### 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

#### 現状

○県内港の①コンテナ船②RORO船③フェリー航路数は計30航路。  
[内訳:①19路線(外航(国際フィーダー含)・内航)、②2路線(内航)、③9路線(内航)]  
○県港湾取扱貨物量は、H9年の113,443トン  
をピークに逡減しており、R4年は62,076千トン。

愛媛県港湾取扱貨物量(単位:千トン)

年	合計	フェリー	内貿	外貿
H9	113,443	77,897	25,861	9,685
H20	86,002	50,995	22,109	12,898
H30	74,260	37,544	22,114	14,602
R4	62,076	28,066	20,801	13,209

#### 課題

○県内港を利用した取扱貨物量の減少傾向に合わせて、船舶の老朽化に伴う航路の減便(松山-小倉航路)や県内製造事業者の生産調整に伴い、毎週寄港から隔週寄港への変更など航路の維持が厳しくなっている。  
○また、荷主企業の「2024年問題」の対策として、トラック輸送から船舶輸送への転換(モーダルシフト)の関心やニーズはあるが、運送コストの上昇やリードタイムの延伸等の理由により、利用する企業は低調である。

#### 課題への対応

○新たな県内港を利用した船舶輸送を検討する企業の取組みを支援して、県内港湾取扱貨物量の増加につなげるとともに、県内港航路の維持や拡充に向けたPR活動等を行う。

#### (1)海運利用トライアル事業

20,000千円

県内に工場等を有する荷主企業及び貨物運送事業者が協働して、新たに海上輸送(コンテナ船、RORO船、フェリー)を利用する取組みを支援する。

- ・対象: 荷主企業(県内に工場等を有する企業)
- ・補助対象: 新たに県指定の航路を利用した場合の海上輸送経費
- ・補助額: 県が別に定める「輸送手段及び輸送種別に応じた補助単価」に、補助対象期間の輸送数を乗じて得た額  
※補助上限額100万円
- ・想定件数: 20社

#### (2)海運利用拡大事業

10,866千円

- ア 補助事業や県内港航路等のPR活動  
県内港航路の維持・拡充に向けた荷主企業・船社(船社代理店)等への海運利用トライアル事業や県内港航路のPR活動 (1,740千円)
- イ PR活動ツールの作成  
県内主要港、航路の紹介や利用助成等をまとめたリーフレット及びポスターの作製 (3,245千円)
- ウ ポートセミナー  
トップセールスによる県内港及び航路の利用促進に向けたPRと荷主企業と船社・海運事業者とのマッチングを図るため、大都市圏(東京・大阪)におけるポートセミナーの開催  
実施時期 9月、1月頃 (5,881千円)

# **個別事業説明書【PR版】**

**農 林 水 産 部**

# 1 防災・減災、森林整備等の推進事業

ため池下流域の防災・減災対策や農業用水安定供給のためのため池整備及び、森林が持つ多面的機能を発揮させるための森林の適正な管理に寄与する森林施業等に対し支援等を行う。

お問い合わせ先  
 農林水産部農業振興局  
 農地整備課  
 (089-912-2535)  
 農林水産部森林局  
 森林整備課  
 (089-912-2595)

指標

施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	KGI	災害想定死者数	現状値	16,032人(H25年)	目標値	2,439人
細施策	29-6 農山漁村地域の防災対策	KGI	農山漁村地域の災害死者数	現状値	0人(R4年度)	目標値	0人(R8年度)
施策	37 自然との共生	KGI	県土における自然環境エリア(自然公園、鳥獣保護区、里地里山等)の割合	現状値	10%(R4年度)	目標値	20%(R8年度)
細施策	37-3 農山漁村が有する地域資源の保全	KGI	農山漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積(森林、農地、水路)	現状値	22,021ha(R4年度)	目標値	22,000ha(R8年度)

## 事業イメージ

**KPI** 右表のとおり

現状値  
 目標値 右表のとおり

### 【ため池防災・減災対策事業費】



老朽化対策  
(堤体改修)



耐震対策  
(地盤改良)

ため池下流域の被害防止と農業用水の安定供給のためのため池整備を行う

### 【造林事業費】



森林の多面的機能の高度発揮を図るための森林整備を行う

## 事業概要

細施策名・事項名	予算額 (千円)	事業の内容	KPI
【細施策29-6】 農山漁村地域の防災対策			
ため池防災・減災対策事業費 【農地整備課】	48,720	三秋大池ほか1池におけるため池の改修	KPI 下流への被害が防止された 防災重点ため池割合 (全体1,751か所のうち、1,464か所 (84%)を整備終了する) 目標値 80% (H28~R5年度累計) 現状値 84% (H28~R8年度累計)
【細施策37-3】 農山漁村が有する地域資源の保全			
造林事業費 【森林整備課】	308,079	四国中央市ほか17市町における間伐 及び森林作業道整備等	KPI 森林整備実施面積(当該年度) (国内示増により、当初目標値の 2,000haから450ha増を目指す) 目標値 1,640ha (R4年度) 現状値 2,450ha (R6年度)

## 2 施設園芸燃料高騰対策支援事業費

燃料価格の高騰が長期化している中、県内施設園芸農家の負担軽減を図るため、施設園芸セーフティネット構築事業に加入している農家に対して、燃料に係る経費の一部を補助する。

お問い合わせ先  
 農林水産部農業振興局  
 農産園芸課  
 (089-912-2565)

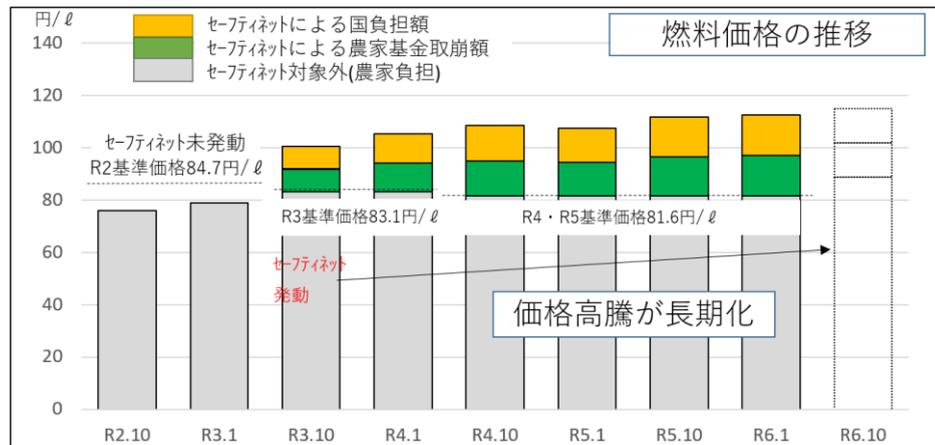
指標

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,226億円 (R2年)
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円 (R8年)
指標	細施策	17-4 農業の生産振興	現状値	329千t (R5年度)
	KGI	主な農産物の生産量 (各振興計画に記載のある主要品目)	目標値	338千t (R8年度)

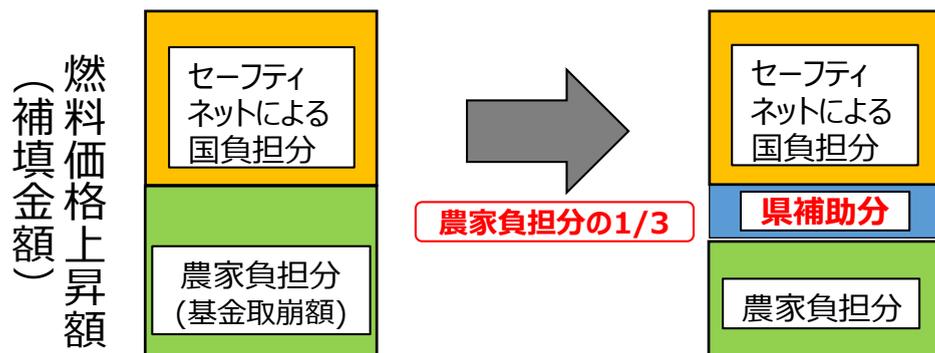
### 事業イメージ

**KPI** 施設園芸セーフティネット構築事業への加入件数  
 (R5年度加入者実績(67件)の1.2倍(82件)を目指す) 現状値 67件 (R6.4時点) 目標値 82件 (R6年度)

施設園芸セーフティネット構築事業では、燃料価格が一定の基準を上回った場合に、国と農業者が1:1で積み立てた資金から補填金を交付しているものの、価格高騰の長期化等が農家経営を圧迫



### 価格高騰に備える農家の負担軽減を図り、持続可能な施設園芸を推進



### 事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

### 施設園芸燃料高騰対策支援事業

3,910千円

#### 1 事業対象者

国のR6施設園芸セーフティネット構築事業加入者

#### 2 事業内容

R6年10月～12月の間に、A重油等燃料価格の高騰により、セーフティネット構築事業が発動した場合の農家積立金取崩額相当分の1/3以内を補助

#### 3 採択要件

国のR6施設園芸セーフティネット構築事業加入者のうち、BCPの推進など持続可能な施設園芸に向けた取組みを令和6年4月～令和7年3月に実施する(した)者

#### 4 スキーム



### 3 捕獲獣流通円滑化促進事業費

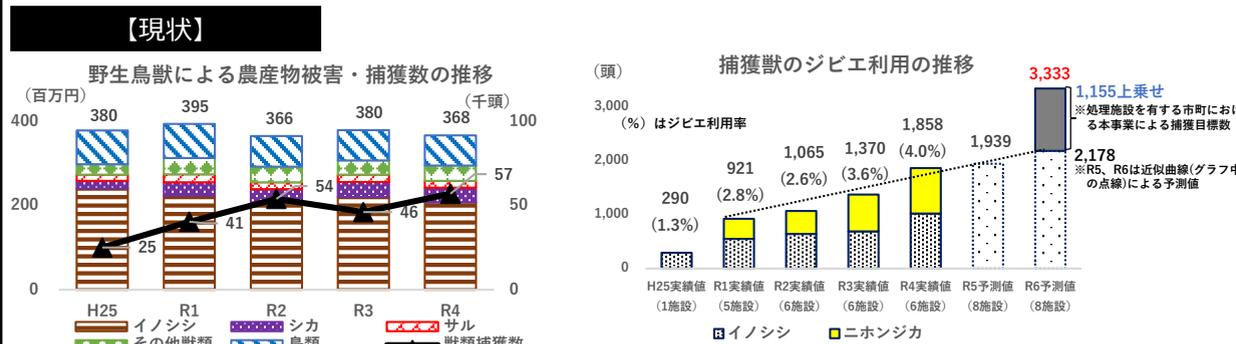
有害獣による農作物被害額が高止まりである上に物価高騰の影響を受けている中、万全な体制で組織的な捕獲を進めようとする捕獲隊等の活動強化のためのくり罠の導入を追加支援するとともに、県内外でジビエの消費拡大を図るためのフェアを開催する。

お問い合わせ先  
 農林水産部農業振興局  
 農産園芸課  
 (089-912-2565)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,226億円 (R2年)
		<b>KGI</b> 農業産出額	目標値	1,200億円 (R8年)
	細施策	17-4 農業の生産振興	現状値	329千t (R5年度)
		<b>KGI</b> 主な農産物の生産量(各振興計画に記載のある主要品目)	目標値	338千t (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b>	ジビエ利用頭数 (R6年度の予測利用頭数(2,178頭)に本事業による ジビエ利用可能頭数(1,155頭)の上乗せを目指す)	現状値	1,858頭 (R4年度)
			目標値	3,333頭 (R6年度)

#### 事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】



- 有害獣緊急捕獲促進事業 28,232千円**  
 捕獲資材であるくり罠を増設し組織的な野生獣の捕獲強化を進めるため、くり罠の購入に要する経費について定額補助する。  
 (1) 要件：捕獲隊、有害捕獲を行う者等で構成されている組織に属し、前年度又は申請年度に有害捕獲の許可実績のある者等がくり罠を購入する場合  
 (2) 補助率：定額。ただし、1基7千円を上限に1人6基までとする。

◆ R4の野生獣の捕獲数は過去最多であるものの、被害額は依然として高い水準  
 ◆ ジビエ利用は拡大傾向であるが、利用率はまだ低い

- えひめ産ジビエ消費拡大支援事業 4,568千円**

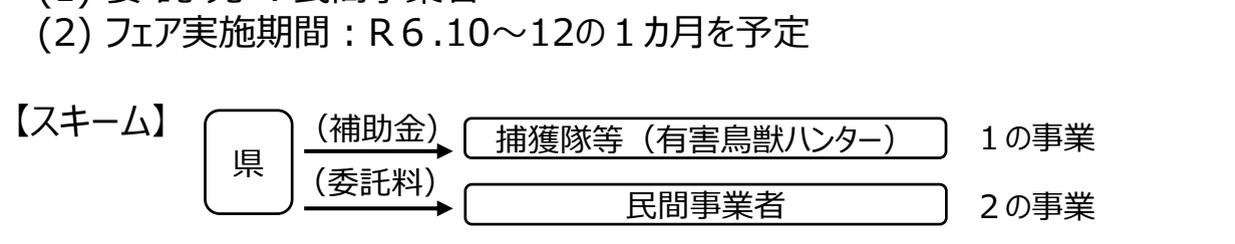
**【課題とこれまでの対策】**

- ◆ 鳥獣被害に加えて物価高で農業者の負担は増加
- ◆ 物価高で狩猟に係る経費も増加  
 (くり罠：R4価格改定時約1.2倍、R6夏増設改定予定)
- くり罠の支援(1,500基)  
 捕獲隊では、農作物被害の低減に向け、組織的な捕獲を強化
- ◆ ジビエ利用が拡大傾向にある中、物価高による消費停滞が懸念
- 県内でジビエフェアを開催  
 県内のビアブッフェ、レストランなど22の飲食店、城山公園で開催されるキッチンイベントで10店、1か所の子ども食堂がジビエ料理を考案し、共通ののびのびを用いて販売・PR

県内でジビエの継続した取引と消費を盛り上げるとともに、県外で新たにえひめ産ジビエの消費機会の創出を図るため、県内外で飲食店等による期間限定の秋のジビエフェアを開催する。

- ◆ 秋のジビエフェア【県内外飲食店等：20店舗】  
 →春から秋へと継続してジビエ消費を促進(県内飲食店等)  
 →新たな消費機会を創出(県外飲食店等)
- ◆ 秋のジビエフェア宣伝広告等

- 【追加対策】**
- ①「組織的な捕獲活動を後押しするため捕獲資材を増設」(追加支援4,800基)  
 ➢さらなる捕獲数の増加により被害を低減
  - ②「県内外で秋のジビエフェアを開催」  
 ➢本格シーズンとなる秋の肉を継続して取引し消費を盛り上げ、さらに県外で新たな消費機会を創出
- ～組織的な捕獲強化とジビエ消費の継続した支援・拡大による鳥獣害対策の強化～  
 物価高の影響を受けている農業者・狩猟者・ジビエ処理業者を一体的に支援

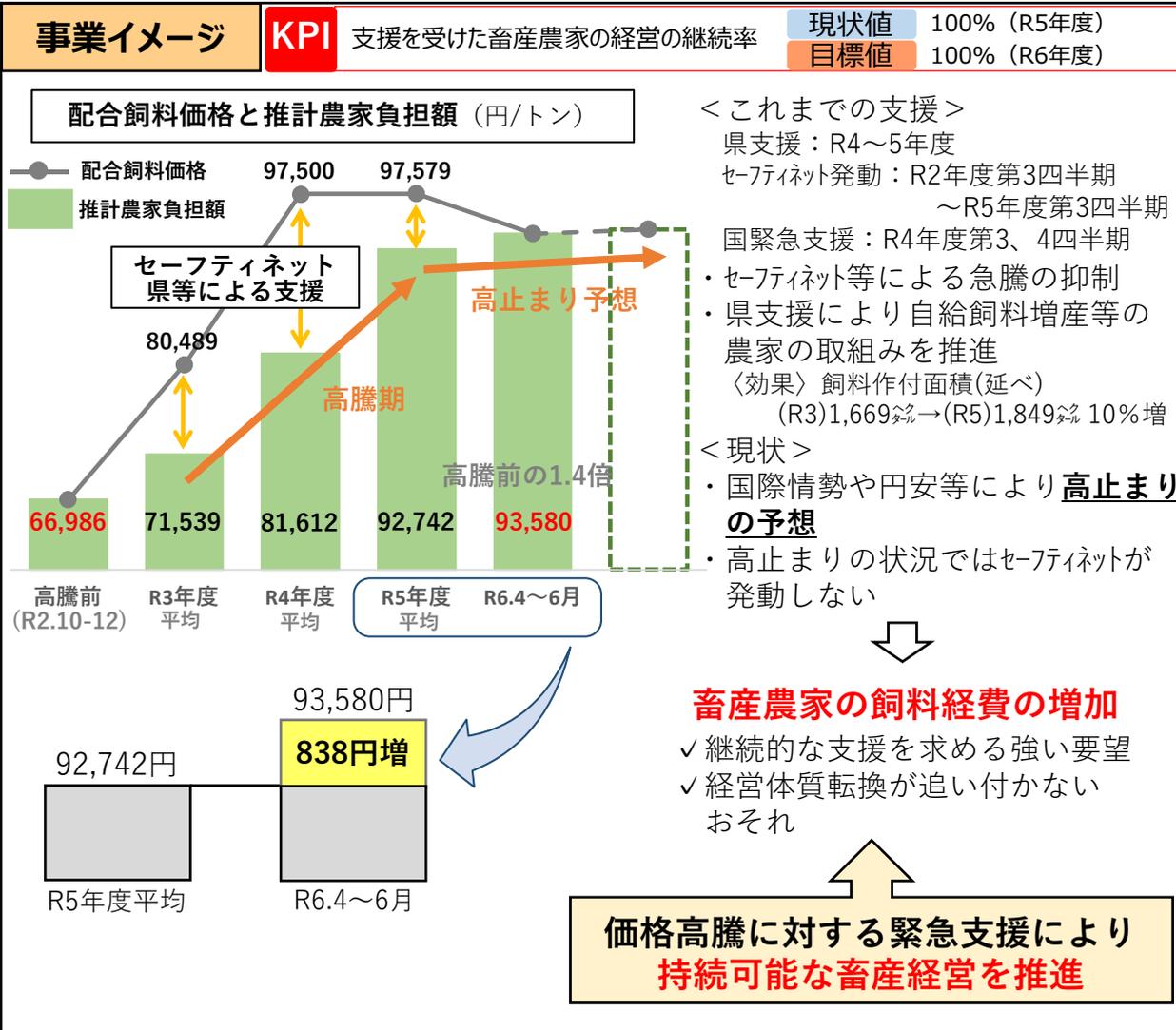


# 4 酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費

畜産経営に必要な不可欠な飼料価格の高騰が長期化しており、想定を遙かに超えた厳しい経営環境に直面し、経営存続の危機に陥っていることから、本県畜産基盤を守るため、経営を維持し、国産飼料利用拡大や生産性向上等に継続して取り組む意欲ある農家を支援する。

お問い合わせ先  
 農林水産部農業振興局  
 畜産課  
 (089-912-2575)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,226億円 (R2年)
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円 (R8年)
指標	細施策	17-5 畜産の生産振興	現状値	3,467千頭羽 (R5年度)
	KGI	家畜(牛、豚、鶏)の飼養頭羽数	目標値	3,083千頭羽 (R8年度)



**事業概要** 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

**酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業 112,300千円**

経営を維持し、生産性向上や自給飼料の生産による飼料コストの削減など経営体質強化に取り組む畜産農家に対し、取組み推進のための支援金を交付する。

[事業主体] 県内畜産農家が加入する基金団体  
 [対象者] 配合飼料価格安定制度加入者  
 [事業要件] (1) 経営を継続すること  
 (2) 配合飼料価格安定制度に継続加入すること  
 (3) 経営体質強化の取組みを実施すること  
 [支援内容] 対象数量\*1×支援単価\*2/トン  
 ※1 R6.4月～R7.3月期の配合飼料価格安定制度契約数量を上限  
 ※2 四半期ごとに県が算定  
 [当該四半期の推計農家負担額]-[R5年度平均の推計農家負担額]の1/2以内

《スキーム》

```

    graph LR
        A[畜産農家] -- 申請 --> B[団体 (事業主体)]
        B -- 申請 --> C[県]
        C -- 交付 --> B
        B -- 交付 --> A
    
```

# 5 県産牛乳消費拡大応援事業費

物価高騰等による牛乳の消費減退の影響を受ける県内酪農家の経営安定を図り、酪農生産基盤を維持するため、民間事業者と連携して県産牛乳の消費拡大キャンペーンやイベント等でのプロモーションを実施し、消費の底上げに取り組む。

お問い合わせ先  
 農林水産部農業振興局  
 畜産課  
 (089-912-2575)

指標	施策	17 農林水産業の生産振興 <b>KGI</b> 農業産出額	現状値	1,226億円 (R2年)
	細施策	17-5 畜産の生産振興 <b>KGI</b> 家畜(牛、豚、鶏)の飼養頭羽数	現状値	3,467千頭羽 (R5年度)
			目標値	1,200億円 (R8年)
			目標値	3,083千頭羽 (R8年度)

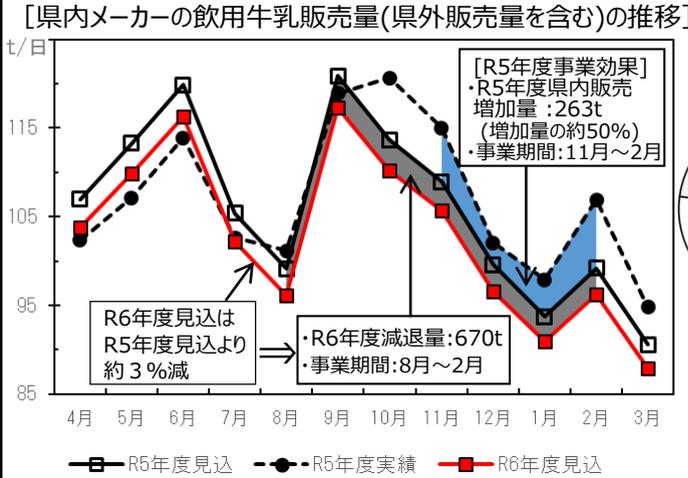
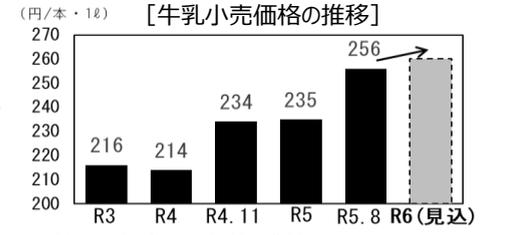
事業イメージ	<b>KPI</b>	事業実施による県内飲用牛乳の消費増加量 (消費減退量(670t)の50%相当の抑制を目指す)	現状値	(参考) 事業実施による冬の県内飲用牛乳の消費増加量263 t (R5年度)
			目標値	335 t (R6年度)

**事業概要** 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】



**【現状・課題】**

- ◇酪農経営：生産コストが高止まり ⇒ 離農の増加 (約24% : R元→R5) 毎年7%戸数減少 ⇒ 酪農生産基盤は崩壊危機
- ◇R6年度も、物価高騰の影響により、年間を通じて消費(販売量)が減退する見込 (約3%減少 乳業会社試算)



飲用牛乳の消費が落ちると安価な乳製品向けの使用が増加 ⇒ 乳価が低下 ⇒ 酪農家の収入減少

**県産飲用牛乳の消費拡大が必要**

R5年度キャンペーン世代別応募者割合(%)

世代	割合 (%)
80代以上	21.8
70代	60
60~70代	47.3
40~50代	25.6
20~30代	20

R5年度事業では30代までの世代が伸びず

さらなる消費の底上げを図るには特に、若い世代へのアプローチが必要 (長期的な効果)

酪農家の収入確保による経営の安定・経営意欲の向上

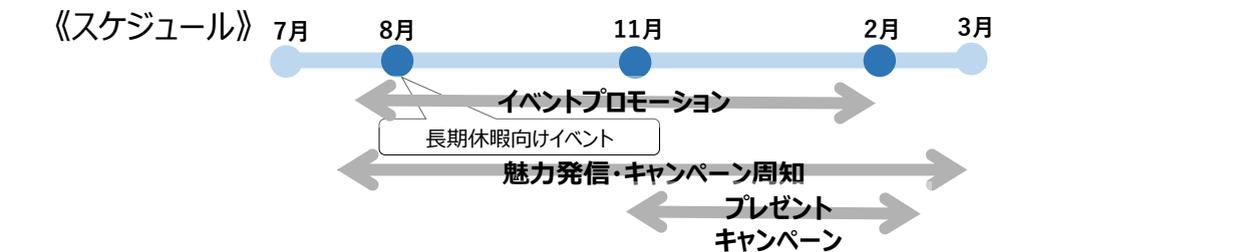
離農の防止 ⇒ 生産基盤の維持・強化

**県産牛乳消費拡大応援事業 (委託先：県酪連) 18,500千円**

- (1) イベントプロモーション 5,500千円**
- ▷ 若い世代や小学生など子どもが集まるイベントや集客施設において、販売PRによるプロモーションを実施する。
  - ▷ 長期休暇を活用した小中学生向けの理解醸成イベント (スポーツ教室や食育教室等) を開催する。
  - 実施場所：産業まつり等イベント、集客施設 食育イベント、料理・スポーツ教室等
  - 実施期間：令和6年8月～令和7年2月



- (2) 県産牛乳消費拡大キャンペーン 13,000千円**
- ▷ 県内消費者に対し、県産牛乳の消費意識向上や飲用牛乳の消費拡大を図るキャンペーンを実施する。
  - 内容：店頭POP、CM、SNS広告を通じた県産牛乳の魅力発信 県産飲用牛乳購入者へのプレゼント企画 若い世代をターゲットにしたSNSを活用したプレゼント企画
  - 実施期間：令和6年11月～令和7年2月



# 6 農業水利施設電気料金支援事業費

電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を所有・管理する土地改良区等の負担軽減のため、高騰分の一部を補助するとともに、省エネルギー化の取組みを推進し、安定的な運営体制の確立を図る。

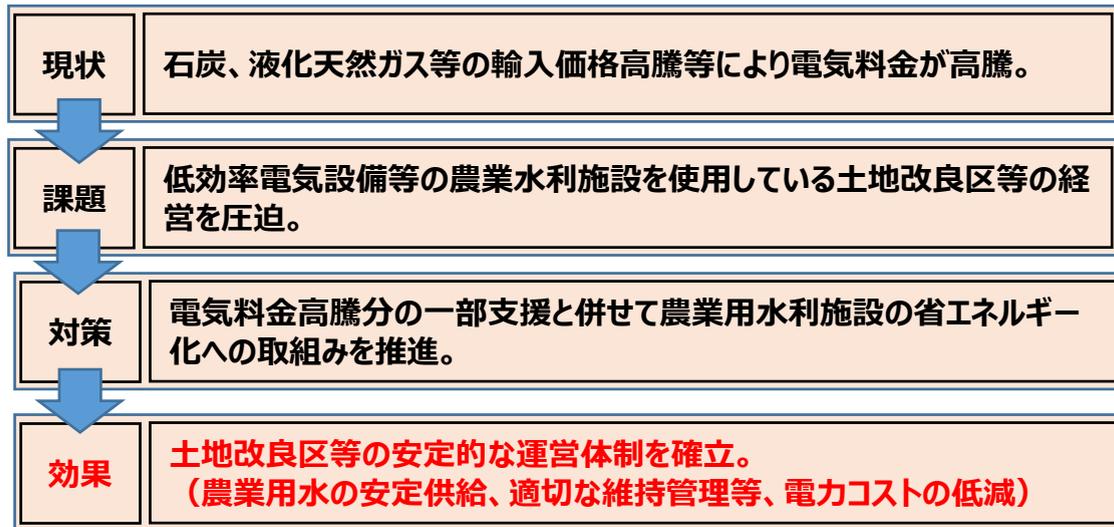
お問い合わせ先  
 農林水産部農業振興局  
 農地整備課  
 (089-912-2535)

指標

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	1,226億円 (R2年)
	KGI	農業産出額	目標値	1,200億円 (R8年)
指標	細施策	17-9 生産基盤の保全・整備	現状値	34.3% (R5年度)
	KGI	農林漁業の生産基盤整備率(単年度)	目標値	100% (R8年度)

## 事業イメージ

KPI	支援を受けて省エネ化に取り組む土地改良区の運営継続率	現状値	100% (R5年度)
		目標値	100% (R6年度)



### ◇コスト削減例(ソフト対策)【電力契約使用期間の短縮】

作物の生育等により、契約期間よりも早く送水を停止することが可能な場合は、前倒しで契約期間を終了し、基本料金を低減。

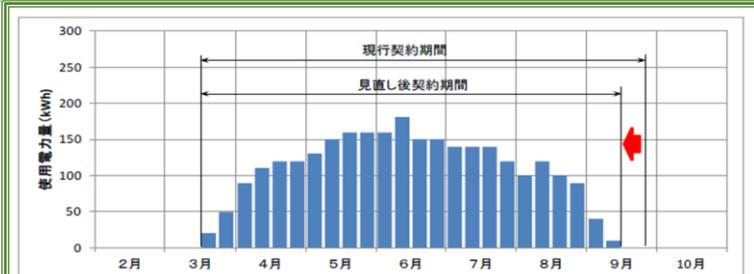


図4 月別稼働状況と受電契約期間

### 省エネ化・コスト削減の取組メニュー例

- ◇省エネルギー化(ソフト対策)
  - ・ポンプの吐出し水位の見直し
  - ・休止可能機器の通電停止
  - ・節水による送水量の削減
- ◇コスト削減(ソフト対策)
  - ・ポンプの同時運転台数の削減
  - ・電力契約の適正化
  - ・電力契約使用期間の短縮
- ◇省エネルギー化(ハード対策)
  - ・高効率電動機への更新
  - ・高効率ポンプへの更新
- ◇コスト削減(ハード対策)
  - ・再生可能エネルギー施設の導入

## 事業概要

### 農業水利施設電気料金支援事業

13,000千円

#### 1 事業内容

電気料金高騰の影響を受けにくい農業水利システムへの転換を促すため、省エネルギー化に取り組む施設管理者に対し、電気料金高騰分の7割を支援する。

《対象期間：令和6年4月～令和6年9月》

#### 2 対象施設

- ① 水利施設管理強化事業の対象施設(国営造成等)
- ② ①を除く、維持管理に占める電気料金及び諸油脂費の割合が25%以上の施設

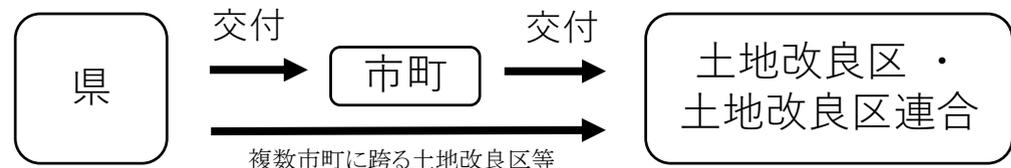
#### 3 補助対象

農業水利施設を所有、管理する土地改良区・土地改良区連合

#### 4 採択要件

- ・省エネルギー化推進計画の策定
- ・省エネルギー化・コスト削減の取組メニューの中から原則2つ以上を実施

### 《スキーム》



# 7 県産ヒノキの家づくり等支援事業費

物価高騰等の影響で県内住宅着工戸数が減少する中、本県が全国に誇るヒノキの新たな需要創出と流通活性化により、林業・木材産業への影響緩和を図るため、県産ヒノキ材を使用した建築費用等の一部を補助する。

お問い合わせ先  
 農林水産部森林局  
 林業政策課  
 (089-912-2585)

指標	施策	18 県産品の販売力強化 <b>KGI</b> 県営業本部関与成約額	現状値	247.6億円 (R4年度)
	細施策	18-3 農林水産物の競争力強化と販路拡大 <b>KGI</b> 農林水産物の営業実績額	現状値	153.1億円 (R5年度)
			目標値	300億円 (R8年度)
			目標値	150億円 (R8年度)



## 事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

### 県産ヒノキの家づくり等支援事業 53,120千円

- 1 事業主体 愛媛県林材業振興会議
- 2 事業実施主体 民間事業者及び建築主
- 3 事業内容等

事業区分	補助要件	補助額等	補助件数	備考
① 非住宅の木造化・木質化				
①-1非住宅建築支援	県産ヒノキ材の使用 新築 延床面積80m <sup>2</sup> 以上	129千円/m <sup>3</sup>	8件	上限 877千円/件
①-2内装木質化支援	県産ヒノキ材の使用 新築又は既設	416千円/m <sup>3</sup>	2件	-
② 木造住宅の建築支援	県産ヒノキ材の使用 ※①-1、②は管柱、土台のすべてに使用のこと 新築 延床面積80m <sup>2</sup> 以上	433千円/件	90件	定額
③ CLTの活用支援	-	200千円/m <sup>3</sup>	5件	建物以外
④ 林材業振興会議事務費	-	1/2以内	-	現地確認等
計			105件	

※その他、販路拡大に向けた国内外への営業活動を実施 (ゼロ予算)

### 《スキーム》



# 8 養殖業用資材購入支援事業費

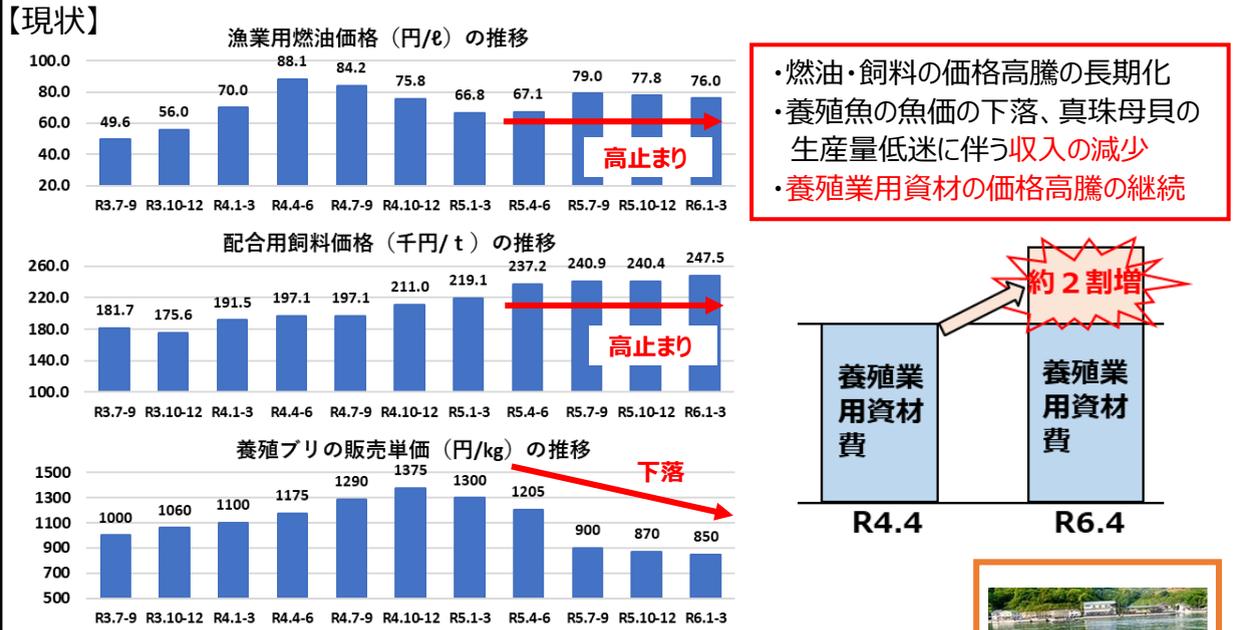
燃油、飼料及び資材価格の高騰により経営が圧迫されている零細な魚類及び真珠・真珠母貝養殖業者においては、老朽化した養殖業用資材の更新が滞り、事業の継続が困難な状況にあるため、資材更新費用の一部を補助する。

お問い合わせ先  
 農林水産部水産局  
 水産課  
 (089-912-2615)

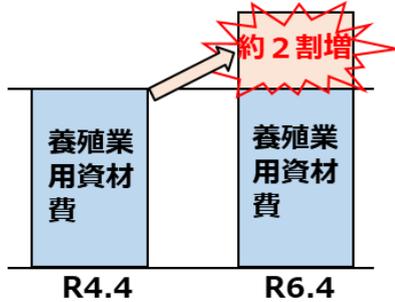
指標

指標	施策	17 農林水産業の生産振興	現状値	770億円 (R2年)
	KGI	漁業産出額	目標値	900億円 (R8年)
指標	細施策	17-7 漁業の生産振興	現状値	129千t (R5年度)
	KGI	漁業生産量	目標値	143千t (R8年度)

事業イメージ	KPI	支援対象養殖業者の負担軽減率 (資材取得費の平均上昇率の半減を目指す)	現状値	7.6% (R5年度)
			目標値	9.0% (R6年度)



・燃油・飼料の価格高騰の長期化  
 ・養殖魚の魚価の下落、真珠母貝の生産量低迷に伴う収入の減少  
 ・養殖業用資材の価格高騰の継続



【課題】 資材の更新が停滞⇒養殖財産の喪失⇒事業継続の危機！！

【対策】 対象資材の購入金額のうち、価格上昇分の2分の1を補助  
 ※令和5年度9月補正予算からの主な変更点  
 ・対象資材の追加(真珠かご枠) ・事業期間の延長(4か月→7か月)

**現状に対応した、より効果的な資材購入支援を実施**

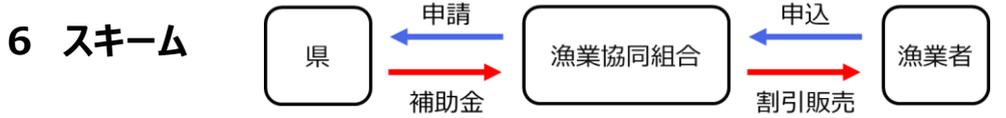
## 事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

### 養殖業用資材購入支援事業 24,527千円

- 事業主体**  
県内の漁業協同組合
- 事業に参加する漁業者**  
県内の魚類及び真珠・真珠母貝養殖を行う零細な漁業者
- 採択要件**  
 (1) 耐用年数を超えて使用している養殖業用資材の更新であること。  
 (2) 常時雇用する従業員数が3人以下の漁業者であること。  
 (3) 漁業協同組合を通じて購入する養殖業用資材であること。
- 補助率**  
令和6年7月から令和7年1月までの間に購入した養殖業用資材購入金額のうち、価格上昇分※の2分の1※養殖業用資材ごとに県が定める割合に基づき、算出した金額
- 補助対象資材及び価格上昇率**

対象資材	養殖筏(上枠)	金網生簀	真珠ネット	真珠かご枠
価格上昇率	20%	16%	34%	19%

新規



# **個別事業説明書【PR版】**

**土 木 部**

# 1 防災・減災対策等の推進事業

国内示を受けて、道路や河川、港湾海岸、砂防施設及び街路等の整備を行うなど、防災・減災対策等の推進を図るための事業を実施し、県民の安全・安心を確保する。

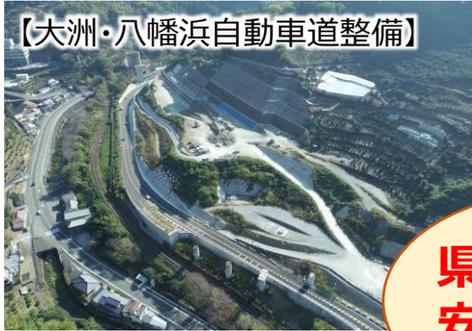
お問い合わせ先  
 土木部道路都市局 道路建設課 (089-912-2710)  
 道路維持課 (089-912-2720)  
 都市計画課 (089-912-2735)  
 都市整備課 (089-912-2745)  
 土木部河川港湾局 河川課 (089-912-2670)  
 港湾海岸課 (089-912-2690)  
 砂防課 (089-912-2700)

指標	施策	KGI	別紙のとおり	現状値	別紙のとおり
	細施策	KGI	別紙のとおり	現状値	別紙のとおり
				目標値	

## 事業イメージ

**KPI** 別紙のとおり

現状値  
 目標値 別紙のとおり



県民の安全・  
 安心の確保



大規模災害に  
 備えた防災・  
 減災対策の  
 推進



## 事業概要

- 地域住民の日常生活の安全性や利便性の向上等を図るための道路整備  
 2,250,768千円【道路建設課】
- 大洲・八幡浜自動車道の整備  
 170,526千円【道路建設課】
- 橋りょうの老朽化対策、交通安全施設等の整備  
 2,311,240千円【道路維持課】
- 盛土規制法の施行に伴う基礎調査の実施  
 14,000千円【都市計画課】
- 都市計画道路、都市公園等の整備  
 367,367千円【都市整備課】
- 市町が実施する水道施設の耐震化等の整備支援  
 201,139千円【都市整備課】
- 河川の改修、ダム施設の老朽化対策等  
 1,666,516千円【河川課】
- 港湾、海岸保全施設の整備  
 692,026千円【港湾海岸課】
- 土砂災害防止施設（土石流、地すべり、急傾斜）の整備  
 1,462,621千円【砂防課】

# 別紙 防災・減災対策等の推進事業

指標	施策	細施策	事項名	KPI
	20:本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進 <b>KGI</b> 日本人延べ宿泊者数 現状値 4,529千人(R1年) 目標値 4,900千人(R8年)	20-4:各都市公園の魅力向上 <b>KGI</b> 各都市公園の年間来訪者数合計 現状値 2,382千人(R5年度) 目標値 2,667千人(R8年度)	都市公園施設整備費【都市整備課】	<b>KPI</b> 年度当初に整備を予定していた施設数に対する整備実施率(当初計画のとおりに確実な整備を目指す) 現状値 100%(R5年度) 目標値 100%(R8年度)
	25:暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備 <b>KGI</b> 高速道路の整備率 現状値 81.9%(~R5年度累計) 目標値 83.6%(~R8年度累計) <b>KGI</b> コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率 現状値 67.8%(~R5年度累計) 目標値 73.3%(~R8年度累計) <b>KGI</b> 拠点形成を支援するための道路の整備率 現状値 90.9%(~R5年度累計) 目標値 91.3%(~R8年度累計)	25-2:高速道路ネットワークの整備 <b>KGI</b> 高速道路の整備率 現状値 81.9%(~R5年度累計) 目標値 83.6%(~R8年度累計) 25-3:都市の機能性、安全性、利便性及び快適性の増進 <b>KGI</b> コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率 現状値 67.8%(~R5年度累計) 目標値 73.3%(~R8年度累計) 25-4:生活圏域道路の整備 <b>KGI</b> 拠点形成を支援するための道路の整備率 現状値 90.9%(~R5年度累計) 目標値 91.3%(~R8年度累計)	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費【道路建設課】 都市計画街路事業費【都市整備課】 道路改築事業費【道路建設課】	<b>KPI</b> 大洲・八幡浜自動車道の整備率(2%/年増を目指す) 現状値 58%(~R5年度累計) 目標値 63%(~R8年度累計) <b>KPI</b> 都市計画街路の改良率(0.7%/年増を目指す) 現状値 68.1%(~R5年度累計) 目標値 70.8%(~R8年度累計) <b>KPI</b> 生活圏域ネットワーク道路の改良率(0.2%/年増を目指す) 現状値 90.1%(~R5年度累計) 目標値 90.8%(~R8年度累計)
	26:公共施設の適正なマネジメント <b>KGI</b> 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数 現状値 0件(R4年度) 目標値 0件(R8年度)	26-4:道路の適正管理 <b>KGI</b> 県管理道路における道路管理瑕疵に起因する重大事故の発生件数 現状値 0件(R5年度) 目標値 0件(R8年度) 26-5:河川・ダム等の適正な管理による水災害の抑止 <b>KGI</b> 河川・ダム施設稼働率 現状値 100%(R5年度) 目標値 100%(R8年度) 26-6:港湾の適正管理 <b>KGI</b> 港湾施設の管理不備による港湾の利用(通常の荷役作業等)に支障を与えた件数 現状値 0件(R5年度) 目標値 0件(R8年度)	橋りょう補修事業費【道路維持課】 堰堤改良費【河川課】 港湾整備事業費【港湾海岸課】	<b>KPI</b> 早期措置段階(Ⅲ)橋梁の修繕完了率(次回点検(5年後)までの修繕完了を目指す) 現状値 73.6%(~R5年度累計) 目標値 100.0%(~R8年度累計) <b>KPI</b> ダム施設正常稼働率(法定点検対象施設すべての正常稼働を目指す) 現状値 100%(R5年度) 目標値 100%(R8年度) <b>KPI</b> 計画に対する事業進捗率(R10年度までの整備完了を目指す) 現状値 13%(R5年度) 目標値 64%(R5~8年度累計)
	29:大規模災害に備えたまちづくり <b>KGI</b> 災害想定死者数 現状値 16,032人(H25年) 目標値 2,439人	29-7:河川災害の予防 <b>KGI</b> 河川整備率 現状値 46.0%(~R5年度累計) 目標値 46.1%(~R8年度累計) 29-8:津波・高潮災害の予防 <b>KGI</b> 基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積 現状値 9,012ha(R5年度) 目標値 9,014ha(R5~8年度累計) 29-9:土砂災害の予防 <b>KGI</b> 土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数 現状値 8,003戸(H25~R5年度累計) 目標値 9,508戸(H25~R8年度累計)	河川改修費【河川課】 海岸保全施設整備事業費【港湾海岸課】 通常砂防事業費【砂防課】 地すべり対策事業費【砂防課】 急傾斜地崩壊対策事業費【砂防課】 盛土対策推進費【都市計画課】	<b>KPI</b> 計画延長に対する事業実施率(0.3%/年以上増を目指す) 現状値 0.2%(R4年度) 目標値 1.2%(R4~8年度累計) <b>KPI</b> 海岸保全基本計画に基づく重点整備海岸の整備率(R8年度までに4%増を目指す) 現状値 17%(H27~R5年度累計) 目標値 21%(H27~R8年度累計) <b>KPI</b> 砂防設備の整備によって保全される人家戸数(250戸以上/年増を目指す) 現状値 2,815戸(H25~R5年度累計) 目標値 3,534戸(H25~R8年度累計) <b>KPI</b> 地すべり防止施設の整備によって保全される人家戸数(50戸以上/年増を目指す) 現状値 2,429戸(H25~R5年度累計) 目標値 2,579戸(H25~R8年度累計) <b>KPI</b> 急傾斜地崩壊防止施設の整備によって保全される人家戸数(170戸以上/年増を目指す) 現状値 1,878戸(H25~R5年度累計) 目標値 2,388戸(H25~R8年度累計) <b>KPI</b> 盛土規制法に基づく規制区域指定率(R7年度までの指定完了を目指す) 現状値 0%(R5年度) 目標値 100%(R7年度)
	33:交通安全対策の推進 <b>KGI</b> 交通事故死者数 現状値 44人(R4年) 目標値 33人(R8年)	33-2:県管理道路における安全かつ快適な交通の確保 <b>KGI</b> 令和3年度通学路合同点検結果による要対策箇所への対策完了率 現状値 67.2%(~R5年度累計) 目標値 69.0%(~R8年度累計) 33-3:交通安全対策の推進 <b>KGI</b> 交通安全対策の推進 現状値 72.5%(~R5年度累計) 目標値 90.0%(~R8年度累計)	交通安全施設等整備事業費【道路維持課】	<b>KPI</b> 道路法面の要対策箇所における対策完了率(0.3%/年増を目指す) 現状値 60.7%(~R5年度累計) 目標値 61.6%(~R8年度累計) <b>KPI</b> 市街地における県管理道路歩道等整備率(0.2%/年増を目指す) 現状値 75.4%(~R5年度累計) 目標値 76.3%(~R8年度累計)
	36:循環型社会の構築と良好な生活環境の保全 <b>KGI</b> 大気・水質環境基準達成率 現状値 86.3%(R3年度) 目標値 100%(R8年度)	36-1:良好な大気・水・土壌環境等の保全 <b>KGI</b> 大気・水質環境基準達成率 現状値 87.9%(R4年度) 目標値 100%(R8年度)	水道施設耐震化等促進事業費【都市整備課】	<b>KPI</b> 基幹管路の耐震適合率(全国平均以上の耐震適合率を目指す) 現状値 33%(R4年度) 目標値 42%(R6年度)



# 2 道路啓開体制強化緊急対策事業費

令和6年度6月補正予算(案)  
 予算額 14,897千円

災害発生時にガレキを処理し、簡易な段差修正などにより、緊急車両のみでも通行できるよう最低限の道路通行幅を確保する道路啓開について、ドローンを活用した情報収集訓練及び実地訓練の実施により、災害時における体制強化を図る。

お問い合わせ先  
 土木部道路都市局  
 道路維持課  
 (089-912-2720)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	現状値	16,032人 (H25年)
	KGI	災害想定死者数	目標値	2,439人
指標	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化	現状値	0人 (R5年度)
	KGI	自然災害などによる人的被害(死者数)	目標値	0人 (R5~8年度累計)

事業イメージ	KPI	訓練を実施した県建設業協会支部数 (県建設業協会全12支部の実施を目指す)	現状値	3支部 (R5年度)
			目標値	12支部 (R5~8年度累計)

### ★道路啓開訓練の実施(ドローンを活用した情報収集・実地訓練を11月に実施)



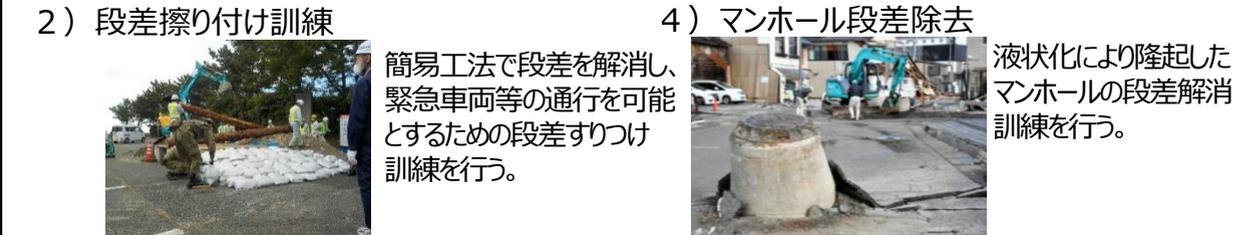
②実地訓練

1) ガレキ等撤去訓練  
 1車線分の崩土等を除去

2) 段差擦り付け訓練  
 簡易工法で段差を解消し、緊急車両等の通行を可能とするための段差すりつけ訓練を行う。

3) 放置車両移動訓練  
 ゴージャッキで放置車両移動訓練を行う。

4) マンホール段差除去  
 液状化により隆起したマンホールの段差解消訓練を行う。



※能登半島地震で液状化によるマンホールの浮き上がりが交通の支障となったことから、被災事例に即した訓練内容としている。

★ドローンの機能向上による被災箇所からの情報伝達機能の強化  
 能登半島地震のような大規模災害により多発する被災や孤立集落の発生に関する迅速な情報収集・伝達機能の強化を図るため、機器性能の高いドローンに更新するとともに、配備台数を増加する。

### 事業概要

【訓練概要：土木部防災訓練の内容を拡充し、緊急的に実施】

- 参加者 県(土木部、建設部・土木事務所)、県建設業協会
- 訓練内容
  - ①ドローンで情報収集 → ②情報の共有 → ③道路啓開の実地訓練 (被災状況等の確認)
  - (県建設業協会への要請等)
- 訓練場所等  
 県建設業協会12支部のうち八幡浜支部、喜多支部、西予支部の3支部は輪番参加の原子力防災訓練で、他9支部は毎年3支部を対象に実施

※ドローンの機能向上について  
 飛行時間拡大、ドローン専用端末導入による迅速な情報伝達、同時発災対応可能な台数の確保

機能・配備数	現行	更新後
最大飛行時間(1回あたり)	約20分	約30分
専用の通信可能端末導入による迅速な情報伝達	—	○
配備数	13機	17機

区分	予算額	備考
実地訓練	5,973千円	3会場(訓練業務一式)
ドローン購入等	8,924千円	17機(付属品、保険等を含む)
合計	14,897千円	

### 3 木造住宅耐震化促進事業費

令和6年能登半島地震・豊後水道を震源とする地震の影響から、耐震診断の申込みが増加している。このため、耐震診断や耐震改修設計に係る市町への補助を拡充し、近い将来発生が懸念されている「南海トラフ地震」に備え、県民の安全・安心を確保する。

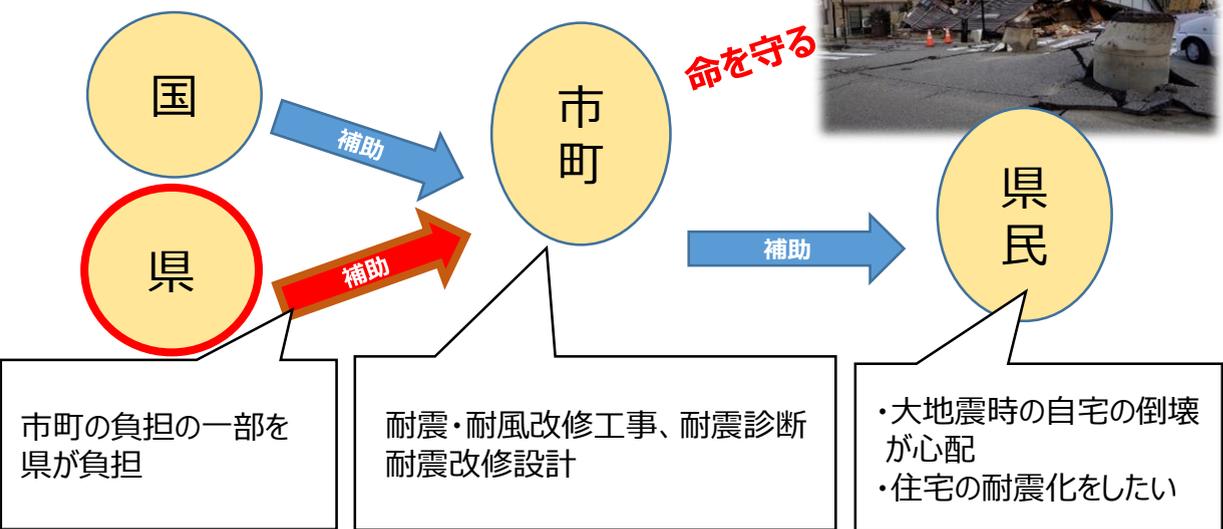
お問い合わせ先  
 土木部道路都市局  
 建築住宅課  
 (089-912-2755)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり	現状値	16,032人 (H25年)
		<b>KGI</b> 災害想定死者数	目標値	2,439人
	細施策	29-10 民間住宅等の倒壊の予防	現状値	86% (R4年度推計)
		<b>KGI</b> 住宅の耐震化率	目標値	91% (R8年度)

事業イメージ	<b>KPI</b> 耐震改修等が必要な木造住宅への対応率	現状値	100% (R4年度)
		目標値	100% (R8年度)

#### 事業概要

#### 大地震に備えた防災・減災対策



耐震診断・耐震改修設計



耐震改修工事



耐風改修工事



- 木造住宅耐震診断促進事業費補助金 4,800千円**  
 ≪補助対象≫  
 S56.5以前に着工された木造戸建て住宅に対する耐震診断技術者派遣制度に要する経費  
 ≪対象戸数≫  
 1,000戸 + 400戸 = 1,400戸 (当初予算から**400戸拡充**)  
 ≪補助率≫  
 市町が負担した額×1/2 (上限12千円/戸)  
 ≪事業費≫  
 12千円×400戸 = 4,800千円
- |                    |                        |
|--------------------|------------------------|
| 負担額内訳例 (50,926円/戸) |                        |
| 国                  | 25,000円/戸 (市町補助)       |
| 市町                 | 13,926円/戸              |
| 県                  | 12,000円/戸              |
| 住宅所有者              | 3,000円or9,900円 (評価手数料) |
- 木造住宅耐震改修設計促進事業費補助金 12,000千円**  
 ≪補助対象≫  
 S56.5以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅 (上部構造評点1.0未満) に対し、上部構造評点が1.0以上になる耐震改修設計経費  
 ≪対象戸数≫  
 300戸 + 120戸 = 420戸 (当初予算から**120戸拡充**)  
 ≪補助率≫  
 市町が負担した額×1/2 (上限100千円/戸)  
 ≪事業費≫  
 100千円×120戸 = 12,000千円
- |                            |       |
|----------------------------|-------|
| 負担額内訳例 (300千円)             |       |
| 市町                         | 100千円 |
| 県                          | 100千円 |
| 住宅所有者                      | 100千円 |
| +(18,000円又は38,500円(評価手数料)) |       |

# **個別事業説明書【PR版】**

**教育委員会**



# 1 特別支援学校防災・減災対策事業費

能登半島地震を踏まえ、特別な配慮を要する児童生徒が在籍する特別支援学校における避難経路の安全対策、非常用電源の確保、電気設備更新など、発災時に備えた緊急的な対策を行う。

お問い合わせ先  
 教育委員会事務局指導部  
 特別支援教育課  
 (089-912-2965)

指標

指標	施策	12 特別支援教育の充実 <b>KGI</b> 特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	現状値 98.7% (R4年度) 目標値 100% (R8年度)
	細施策	12-1 特別支援教育に係る環境の充実 <b>KGI</b> 特別支援学校設置基準等を満たしていない学校数	現状値 6校 (R5年度) 目標値 4校 (R8年度)

## 事業イメージ

**KPI** 防災・減災に関する要対策箇所の対策完了率  
 現状値 -  
 目標値 100% (R6年度)

## 事業概要

能登半島地震を受け、大規模地震発生時における特別支援学校児童生徒の安全安心な環境を確保するため、早急に対応が必要な部分について対策を実施する。

### 【現状・課題】

### 建物倒壊や電気火災、孤立化に対する備えが課題

特別支援学校の児童生徒は、自分の身は自分で守る自助が難しく、障がいの特性に応じた配慮が必要な児童生徒が多い。教員や周りの支援が必要。

- ・老朽化・劣化による通行危険箇所
- ・停電時の電源喪失
- ・要配慮者用設備の不調



### 【要対策】

- ・避難経路の安全確保
- ・非常用の電源確保
- ・電気設備防災対策

**(1) 避難経路の安全確保 7,491千円**  
 地震発生時の児童生徒の避難経路の危険箇所を早急に対策する。

**(2) 医療的ケア児等に対する非常用の電源確保 2,637千円**

多くの特別支援学校に医療的ケア児等が在籍していることを踏まえ、災害時の停電の際に人工呼吸器など、医療機器を使用している場合に電気の供給に支障があると生命の危険に直結するため、電源確保手段の充実を図る。

**(3) 地震発生時の電気設備防災対策 26,400千円**  
 災害発生による電気火災防止の防災対策を図る。

### 【再点検による対応】 ●要対策箇所(今回対応) ○既定予算対応 -対応なし

学校名	(1)避難経路	(2)非常用電源	(3)電気設備
松山盲	-	-	-
松山聾	-	●	○
しげのぶ	-	●	● ○
みなら	●	●	○
松山城北分校	-	●	○
今治	-	●	○
宇和(知)	-	-	○
宇和(聴・肢)	-	●	○
新居浜	●	●	-
川西分校	-	●	○
みしま分校	-	●	-



## 2 特別支援学校給食費等高騰緊急対策事業費

特別支援学校の給食費及び寄宿舍食費に係る保護者の負担を増やすことなく、学校給食等の十分な栄養バランス及び量の維持を図るため、物価上昇の影響を受けている食材費高騰部分について支援を行う。

お問い合わせ先  
 教育委員会事務局指導部  
 特別支援教育課  
 (089-912-2965)

指標

施策	13 全ての子どもたちの学びの保障	現状値	小・中22.0人 高校16.5人 (R3年度)
	<b>KGI</b> 1,000人当たりの不登校児童生徒数	目標値	小・中 20人 高校 13人 (R8年度)
細施策	13-4 教育に係る経済的負担の軽減	現状値	3人 (R4年度)
	<b>KGI</b> 経済的理由による退学者・不登校者数	目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ

<b>KPI</b> 物価高騰により給食費が増加しなかった保護者の割合	現状値	100% (R5年度)
	目標値	100% (R6年度)

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

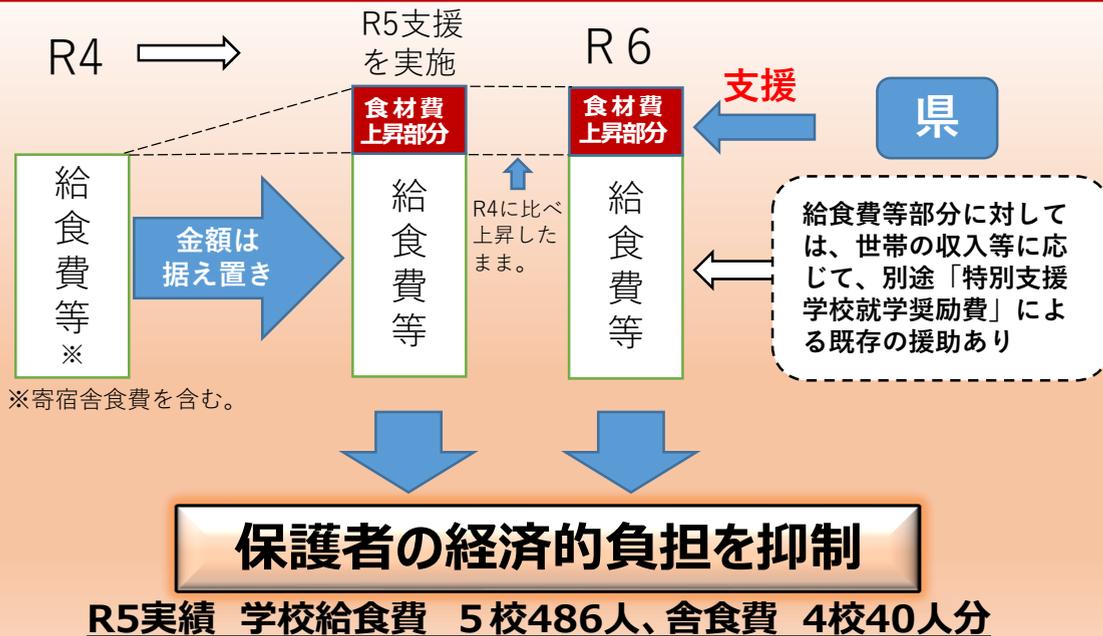
現状と課題

特別支援学校におけるR6年度の食材費は、**R4年度に比べ上昇しており、給食費等に反映した場合、保護者負担の増となる。**

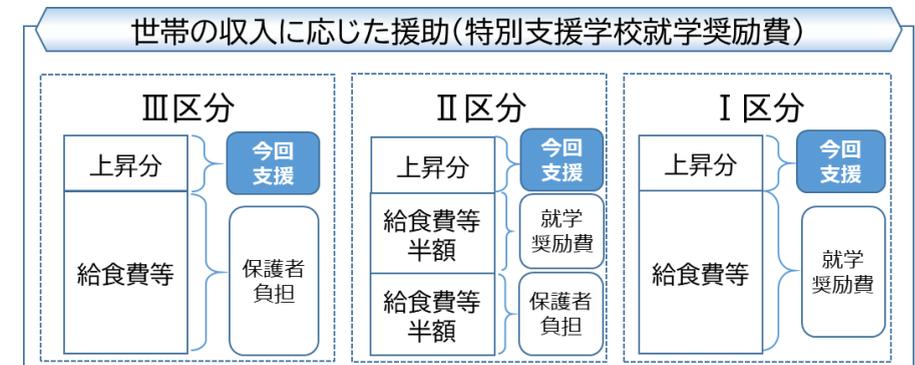
→国の物価高騰対策に呼応し、緊急支援として実施する。

- 概要  
保護者が負担するR6年度給食費及び寄宿舍食費単価をR4年度と同額に据え置き、物価高騰により補填が必要な食材費部分を支援する。
- 対象期間  
令和6年4月1日～令和7年3月31日
- 対象  
県内特別支援学校(本校5校、分校1校) ※うち寄宿舍は5校  
児童生徒数 700人
- 補助先  
各特別支援学校の給食運営委員会等 ※補助率10/10

継続支援



【参考】



〈支弁区分の目安〉

4人家族(30代夫婦と小学生の子ども2人)の場合、総所得金額が  
 465万円未満 I区分(全額支給)  
 465万～740万円未満 II区分(半額支給)  
 740万円以上 III区分(支給なし)